

令和6年度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

(岸和田市上水道事業会計)

(岸和田市下水道事業会計)

(岸和田市病院事業会計)

岸和田市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	9
(1)	決算の概要	9
(2)	総括意見	10
2	審査の概況	11
(1)	業務実績	11
(2)	収益的収支	12
(3)	経営状況	13
(4)	資本的収支	17
(5)	財政状態	18
(6)	資金状況	22
	決算審査資料	25

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	43
(1)	決算の概要	43
(2)	総括意見	44
2	審査の概況	45
(1)	業務実績	45
(2)	収益的収支	46
(3)	経営状況	46
(4)	資本的収支	51
(5)	財政状態	52
(6)	資金状況	55
(7)	セグメント情報	56
	決算審査資料	59

《岸和田市病院事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	77
(1)	決算の概要	77
(2)	総括意見	78
2	審査の概況	79
(1)	業務実績	79
(2)	収益的収支	80
(3)	経営状況	81
(4)	資本的収支	87
(5)	財政状態	88
(6)	資金状況	91
	決算審査資料	93

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和6年度については6年度、令和5年度については5年度、令和4年度については4年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 本文中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」「著減」	比率が10,000%以上のもの

令和6年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 岸和田市上水道事業会計決算

令和6年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和6年度 岸和田市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和7年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

令和6年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が41億8,003万3千円に対し、事業費用は37億9,479万1千円で、差引き3億8,524万1千円の純利益が生じたことにより、当年度未処分利益剰余金は6億9,514万6千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が5億4,115万9千円(14.9%)、事業費用が2億729万9千円(5.8%)増加し、総収益対総費用比率は前年度より8.8ポイント上昇し、110.2%となっている。

営業収支については、営業収益は35億317万3千円で、主に給水収益の増加により、前年度より4億7,981万2千円(15.9%)増加している。給水収益の増加は、令和6年4月に水道料金の改定が実施されたことによるものである。また、営業費用は35億6,673万5千円で、前年度より1億5,785万1千円(4.6%)増加している。これは主に、職員給与費で減少したものの、委託料、修繕費で増加したためである。営業外収支については、営業外収益は6億7,676万6千円で、主に受託工事収益の増加により前年度より6,420万9千円(10.5%)増加し、営業外費用は2億2,630万4千円で、主に受託工事費の増加により前年度より4,869万6千円(27.4%)増加している。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は21,287,547 m³で77,848 m³減少し、有収水量も20,139,834 m³で128,755 m³減少している。有収水量1 m³当たりの供給単価は163円6銭(前年度140円50銭)に対し、給水原価は153円73銭(同146円34銭)で、水道料金の改定により供給単価が上がったため、3年度ぶりの収益超過となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が12億1,466万1千円に対し、資本的支出は23億1,722万4千円となっており、資本的収入が資本的支出額に不足する額11億256万3千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、新港町等の市内一円の老朽管布設替工事、牛滝配水場・塔原配水場水電解消毒装置設置工事等を施工したほか、流木配水場機械・電気設備等更新事業の一環として送配水ポンプ外更新及び中央監視制御システム機能増設に係る工事が施工されており、また、第3次施設更新事業として、大町配水本管布設替工事等の基幹管路の更新工事のほか、流木配水場内施設改修工事が施工されている。

(2) 総括意見

当年度は、令和6年4月に水道料金の改定が実施されたことにより給水収益が増加したほか、受託工事収益が増加したことや、令和7年4月の大阪広域水道企業団との統合に備えた退職給付引当金の精算により退職給付引当金戻入益が生じたこと等により収益が増加しており、委託料、修繕費、受託工事費等の費用が増加したものの、総収益が総費用を上回り黒字決算となっている。純利益は前年度より3億3,386万円(649.8%)増加し、3億8,524万1千円となっている。

業務実績をみると、給水人口の減少に伴い、当年度は、年間総配水量、有収水量ともに減少しており、有収率は0.26ポイント低下し、94.61%となっている。また、総配水量が減少したことにより、1日配水能力に対する最大稼働率及び施設利用率が低下している。

当年度、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金を活用して実施した工事は、磯上町配水本管布設替工事、土生町配水本管布設替工事、畑町配水本管布設替工事、流木町配水本管布設替工事、流木低区配水本管布設替工事(その1)、流木低区配水本管布設替工事(その2)、流木低区及び高区配水本管布設替工事であり、補助金や企業債を活用して施設の整備及び更新が進められているが、法定耐用年数を経過した管路の割合は37.70%で、前年度より0.82ポイント上昇し、また、管路更新率は0.32%で、1%を下回る実績となっている。今後確実に増加していく老朽施設や管路の更新及び耐震化等への対策に多額の資金が必要であり、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなっている。

このような課題に対応するため、令和6年4月に水道料金の改定が実施されており、給水収益が増加したことにより、事業に必要な費用を給水収益で賄えている割合を示す料金回収率が3年度ぶりに100%を上回っている。なお、水道料金の改定について、当年度は、利用者の負担に関する激変緩和措置として、改定率(全体平均18.9%)の半分を減免する措置が実施されており、減免に係る財源には一般会計繰入金で充てられている。

経営状況については、水道料金の改定により純損益が改善したものの、企業債残高は老朽管の更新等に伴い今後も増加していく見込みであり、配水量の減少や、物価高騰による経費の増加等により、純利益は年々減少していくことが見込まれている。

このような状況の中、岸和田市の上水道事業と大阪広域水道企業団は、経営統合に関する合意に達し、令和7年4月1日付で統合が実施されている。今後、企業団においても、安全で良質な水道水の安定供給のため、引き続き水道事業サービスの維持向上を図り、施設の規模や配置の適正化、管路の耐震化等が計画的に進められることを期待する。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き
給 水 戸 数	89,810 戸	89,401 戸	△409 戸
年 間 総 配 水 量	21,649,000 m ³	21,287,547 m ³	△361,453 m ³
1 日 平 均 配 水 量	59,312 m ³	58,322 m ³	△990 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数で 409 戸、年間総配水量で 361,453 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	6	5	対 前 年 度	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口		186,038 人	187,394 人	△1,356 人	△0.7 %
給 水 人 口		185,978 人	187,333 人	△1,355 人	△0.7 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		89,401 戸	89,346 戸	55 戸	0.1 %
年 間 総 配 水 量		21,287,547 m ³	21,365,395 m ³	△77,848 m ³	△0.4 %
有 収 水 量		20,139,834 m ³	20,268,589 m ³	△128,755 m ³	△0.6 %
有 収 率		94.61 %	94.87 %		
配 水 管 延 長		779,328 m	777,583 m	1,745 m	0.2 %
導 送 水 管 延 長		2,299 m	2,299 m	0 m	0.0 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		62,960 m ³	63,710 m ³	△750 m ³	△1.2 %
1 日 平 均 配 水 量		58,322 m ³	58,375 m ³	△53 m ³	△0.1 %
最 大 稼 働 率		60.2 %	61.0 %		
施 設 利 用 率		55.8 %	55.9 %		

前年度に比べ、給水戸数は 55 戸 (0.1%) 増加したものの、給水人口は 1,355 人 (0.7 %) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 1,745m (0.2%) 伸び、779,328mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.72m (前年度 8.70m) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量/導送配水管延長) は 27.2 m³ (前年度 27.4 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

年度	区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
			有 収 水 量	無 収 水 量		
6		21,287,547	20,139,834	550,618	597,095	94.61
5		21,365,395	20,268,589	549,882	546,924	94.87
	増減	△77,848	△128,755	736	50,171	

前年度に比べ、年間総配水量は21,287,547 m³で77,848 m³ (0.4%) 減少し、有収水量も20,139,834 m³で128,755 m³ (0.6%) 減少し、有収率は94.61%で、0.26ポイント低下している。

有収水量に占める家庭用(口径13mm、20mm)の使用水量は15,915,890 m³(前年度16,093,738 m³)で177,848 m³減少し、大口需要家(口径40mm以上、用途別(家事共用除く))の使用水量は2,841,841 m³(前年度2,806,139 m³)で35,702 m³増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

水 源 内 訳	6 年 度	構 成 比 率	5 年 度	増 減
年 間 総 配 水 量	21,287,547	100.0	21,365,395	△77,848
自 己 水	1,389,410	6.5	1,399,460	△10,050
企 業 団 水	19,898,137	93.5	19,965,935	△67,798

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は1,389,410 m³で10,050 m³ (0.7%) 減少し、企業団水は19,898,137 m³で67,798 m³ (0.3%) 減少している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
事 業 収 益	4,821,139,000	4,542,640,583 (4,180,032,701)	△278,498,417
営 業 収 益	4,013,402,000	3,851,185,184 (3,503,173,260)	△162,216,816
営 業 外 収 益	807,607,000	691,353,033 (676,766,381)	△116,253,967
特 別 利 益	130,000	102,366 (93,060)	△27,634

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,396,313,000	4,037,370,423 (3,794,791,230)	358,942,577
営 業 費 用	4,010,745,155	3,792,579,781 (3,566,734,989)	218,165,374
営 業 外 費 用	380,061,500	242,901,630 (226,304,068)	137,159,870
特 別 損 失	2,506,345	1,889,012 (1,752,173)	617,333
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位：円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,542,640,583 (4,180,032,701)	4,037,370,423 (3,794,791,230)	505,270,160 (385,241,471)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

収益的収支は、事業収益 45 億 4,264 万 1 千円に対し、事業費用 40 億 3,737 万円で、収支差引き 5 億 527 万円の黒字となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

営 業 損 益		6 年 度	5 年 度	増減額
区 分				
営 業 収 益		3,503,173,260	3,023,361,038	479,812,222
営 業 費 用		3,566,734,989	3,408,883,620	157,851,369
差 引 額		△63,561,729	△385,522,582	321,960,853

(単位：円)

営 業 外 損 益		6 年 度	5 年 度	増減額
区 分				
営 業 外 収 益		676,766,381	612,557,094	64,209,287
営 業 外 費 用		226,304,068	177,608,234	48,695,834
差 引 額		450,462,313	434,948,860	15,513,453

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	4,179,939,641	3,635,918,132	3,658,133,323
経 常 費 用	3,793,039,057	3,586,491,854	3,589,813,538
経 常 損 益	386,900,584	49,426,278	68,319,785
特 別 利 益	93,060	2,955,767	127,530
特 別 損 失	1,752,173	1,000,190	2,164,947
当 年 度 純 損 益	385,241,471	51,381,855	66,282,368

当年度の経常収益は 41 億 7,994 万円、経常費用は 37 億 9,303 万 9 千円となっており、経常利益は、前年度より 3 億 3,747 万 4 千円 (682.8%) 増加し、3 億 8,690 万 1 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、3 億 8,524 万 1 千円の純利益が生じている。

なお、経常収支比率、総収益対総費用比率ともに、110.2% (前年度 101.4%) となっている。

ア 営業収益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業収益		3,503,173,260	3,023,361,038	479,812,222	15.9
給水収益		3,284,006,780	2,847,700,190	436,306,590	15.3
受託給水工事収益		1,151,700	1,231,761	△80,061	△6.5
その他営業収益		218,014,780	174,429,087	43,585,693	25.0
手数料		5,871,300	6,066,000	△194,700	△3.2
他会計負担金		212,143,480	168,363,087	43,780,393	26.0

営業収益は35億317万3千円で、前年度より4億7,981万2千円(15.9%)増加している。これは主に、給水収益で4億3,630万7千円(15.3%)増加したためである。給水収益の増加は、令和6年4月に水道料金の改定が実施されたことによるものである。

イ 営業外収益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業外収益		676,766,381	612,557,094	64,209,287	10.5
加入金		144,370,000	148,530,000	△4,160,000	△2.8
受取利息及び配当金		1,332,089	237,828	1,094,261	460.1
受託工事収益		68,876,802	17,215,241	51,661,561	300.1
他会計補助金		303,770,636	309,110,487	△5,339,851	△1.7
長期前受金戻入		126,809,742	130,575,325	△3,765,583	△2.9
退職給付引当金戻入益		23,995,379	—	23,995,379	皆増
雑収益		7,611,733	6,888,213	723,520	10.5

営業外収益は6億7,676万6千円で、前年度より6,420万9千円(10.5%)増加している。これは主に、受託工事収益で5,166万2千円(300.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度は、令和7年4月の大阪広域水道企業団との統合に備えた退職給付引当金の精算が行われたこと等により、退職給付引当金が年度末所要額を超えたため、戻入益2,399万5千円が計上されている。

ウ 特別利益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別利益		93,060	2,955,767	△2,862,707	△96.9
過年度損益修正益		93,060	2,372,767	△2,279,707	△96.1
その他特別利益		—	583,000	△583,000	皆減

特別利益は9万3千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業費用		3,566,734,989	3,408,883,620	157,851,369	4.6
受水費		1,432,665,864	1,437,547,320	△4,881,456	△0.3
職員給与費		356,904,768	371,977,359	△15,072,591	△4.1
委託料		416,177,715	320,248,124	95,929,591	30.0
修繕費		219,583,369	182,369,785	37,213,584	20.4
動力費		62,522,451	58,726,032	3,796,419	6.5
路面復旧費		24,439,927	21,889,734	2,550,193	11.7
薬品費		4,030,645	4,113,893	△83,248	△2.0
減価償却費		860,721,341	849,971,279	10,750,062	1.3
資産減耗費		60,800,623	37,066,321	23,734,302	64.0
貸倒引当金繰入額		1,681,693	4,354,787	△2,673,094	△61.4
その他		127,206,593	120,618,986	6,587,607	5.5

営業費用は35億6,673万5千円で、前年度より1億5,785万1千円(4.6%)増加している。これは主に、職員給与費で1,507万3千円(4.1%)減少したものの、委託料で9,593万円(30.0%)、修繕費で3,721万4千円(20.4%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
職員給与費		356,904,768	371,977,359	△15,072,591	△4.1
給料		179,343,320	172,230,635	7,112,685	4.1
手当等		94,445,507	85,206,844	9,238,663	10.8
賞与引当金繰入額		29,106,568	26,663,353	2,443,215	9.2
報酬		54,000	63,000	△9,000	△14.3
法定福利費		53,955,373	51,772,360	2,183,013	4.2
退職給付費		0	36,041,167	△36,041,167	皆減

職員給与費は3億5,690万5千円で、前年度より1,507万3千円(4.1%)減少している。なお、当年度は、退職給付引当金が年度末所要額を超えたため、退職給付費の計上はない。

オ 営業外費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業外費用		226,304,068	177,608,234	48,695,834	27.4
支払利息		141,098,422	138,302,531	2,795,891	2.0
受託工事費		63,704,062	22,149,910	41,554,152	187.6
雑支出		21,501,584	17,155,793	4,345,791	25.3

営業外費用は2億2,630万4千円で、前年度より4,869万6千円(27.4%)増加している。これは主に、受託工事費で4,155万4千円(187.6%)増加したためである。

支払利息は1億4,109万8千円で、全額企業債利息である。

受託工事費で行った事業内容は、旧上松住宅道路等整備工事に伴う給配水管移設工事、今木高橋架替工事に伴う送配水管移設工事、公共下水道第2工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事、公共下水道第3工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事である。

雑支出は、2,150万2千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別損失		1,752,173	1,000,190	751,983	75.2
固定資産売却損		382,545	-	382,545	皆増
過年度損益修正損		1,282,710	576,740	705,970	122.4
その他特別損失		86,918	423,450	△336,532	△79.5

特別損失は175万2千円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	6	5
供給単価 (A)		163円 6銭	140円 50銭
給水原価 (B)		153円 73銭	146円 34銭
(A)-(B)		9円 33銭	△5円 84銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品
売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価163円6銭に対し、給水原価は153円73銭で、9円33銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	6		5		増減額	
	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額
受水費	1,332,416,066	66.16	1,330,789,787	65.66	1,626,279	0.50
職員給与費	312,342,786	15.51	329,320,930	16.25	△16,978,144	△0.74
委託料	269,592,770	13.39	213,786,049	10.55	55,806,721	2.84
修繕費	181,621,832	9.02	147,778,617	7.29	33,843,215	1.73
動力費	58,147,486	2.89	54,364,822	2.68	3,782,664	0.21
路面復旧費	18,637,420	0.92	16,588,121	0.82	2,049,299	0.10
薬品費	3,748,603	0.19	3,808,380	0.19	△59,777	0.00
減価償却費	628,261,963	31.19	613,355,805	30.26	14,906,158	0.93
資産減耗費	55,468,953	2.75	30,733,360	1.52	24,735,593	1.23
支払利息	126,605,285	6.29	123,208,860	6.08	3,396,425	0.21
その他	109,290,280	5.42	102,400,013	5.04	6,890,267	0.38
合計	3,096,133,444	153.73	2,966,134,744	146.34	129,998,700	7.39

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減
資本的収入	1,450,340,000	1,214,661,080 (1,214,652,180)	△235,678,920
企業債	1,243,200,000	1,040,000,000 (1,040,000,000)	△203,200,000
固定資産売却代金	30,000	108,080 (99,180)	78,080
他会計負担金	13,300,000	9,160,800 (9,160,800)	△4,139,200
他会計繰入金	51,400,000	29,700,000 (29,700,000)	△21,700,000
工事負担金	1,600,000	1,344,200 (1,344,200)	△255,800
補助金	120,810,000	114,348,000 (114,348,000)	△6,462,000
他会計貸付金 返還金	20,000,000	20,000,000 (20,000,000)	0

(資本的支出)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,440,556,500	2,317,224,222 (2,189,036,853)	0	1,123,332,278
建設改良費	2,633,598,500	1,522,856,298 (1,394,668,929)	0	1,110,742,202
企業債償還金	806,958,000	794,367,924 (794,367,924)	0	12,590,076

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 12 億 1,466 万 1 千円に対し、資本的支出 23 億 1,722 万 4 千円で、収支不足額 11 億 256 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 8,090 万 2 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 483 万 3 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,682 万 8 千円で補てんしている。

資本的収入は 12 億 1,466 万 1 千円で、企業債 10 億 4,000 万円、固定資産売却代金 10 万 8 千円、他会計負担金 916 万 1 千円、他会計繰入金 2,970 万円、工事負担金 134 万 4 千円、補助金 1 億 1,434 万 8 千円及び他会計貸付金返還金 2,000 万円である。

資本的支出は 23 億 1,722 万 4 千円で、建設改良費 15 億 2,285 万 6 千円、企業債償還金 7 億 9,436 万 8 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、新港町等の市内一円の老朽管布設替工事、牛滝配水場・塔原配水場水電解消毒装置設置工事等を施工したほか、流木配水場機械・電気設備等更新事業の一環として送配水ポンプ外更新及び中央監視制御システム機能増設に係る工事が施工されており、また、第 3 次施設更新事業として、大町配水本管布設替工事等の基幹管路の更新工事のほか、流木配水場内施設改修工事が施工されている。

企業債償還金は、前年度（7 億 6,844 万 2 千円）より 2,592 万 6 千円（3.4%）増加している。

(5) 財政状態

ア 資産

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
固定資産		24,399,544,321	23,884,700,750	514,843,571	2.2
有形固定資産		23,220,522,318	22,683,604,826	536,917,492	2.4
無形固定資産		14,022,003	16,095,924	△2,073,921	△12.9
投資		1,165,000,000	1,185,000,000	△20,000,000	△1.7
流動資産		3,996,477,652	3,713,202,344	283,275,308	7.6
現金預金		2,700,752,405	2,834,225,917	△133,473,512	△4.7
未収金		1,253,463,000	837,389,430	416,073,570	49.7
営業未収金		552,799,476	500,562,323	52,237,153	10.4
営業外未収金		344,680,421	316,326,491	28,353,930	9.0
その他未収金		359,477,101	27,834,900	331,642,201	1,191.5
貸倒引当金		△3,493,998	△7,334,284	3,840,286	△52.4
貯蔵品		42,262,247	41,530,997	731,250	1.8
前払金		—	56,000	△56,000	皆減
資産合計		28,396,021,973	27,597,903,094	798,118,879	2.9

資産合計は 283 億 9,602 万 2 千円で、前年度より 7 億 9,811 万 9 千円（2.9%）増加している。

固定資産は 243 億 9,954 万 4 千円で、前年度より 5 億 1,484 万 4 千円（2.2%）増加

している。これは主に、有形固定資産で5億3,691万7千円（2.4%）増加したためである。有形固定資産の増加は主に、機械及び装置で1億3,307万8千円（11.3%）減少したものの、構築物で3億3,116万9千円（1.8%）、建設仮勘定で3億2,955万1千円（23.9%）増加したためである。投資は、全額下水道事業会計への長期貸付金であり、当年度は2,000万円が返還されている。

流動資産は39億9,647万8千円で、前年度より2億8,327万5千円（7.6%）増加している。これは主に、現金預金で1億3,347万4千円（4.7%）減少したものの、未収金で4億1,607万4千円（49.7%）増加したためである。未収金増加の要因は、令和7年5月に収入される水道料金改定に係る経過措置に伴う一般会計繰入金が含まれているためである。当年度の不納欠損額は552万2千円であり、全額が貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高27億75万2,405円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		6年度	5年度	4年度以前
営業未収金	552,799,476	509,552,241	8,914,674	34,332,561
未 収 給 水 収 益	458,617,985	415,370,750	8,914,674	34,332,561
その他営業未収金	94,181,491	94,181,491	0	0
営業外未収金	344,680,421	344,680,421	0	0
その他未収金	359,477,101	359,477,101	0	0
合 計	1,256,956,998	1,213,709,763	8,914,674	34,332,561

未収金総額は12億5,695万7千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億5,861万8千円、営業外未収金のうち水道料金改定に係る経過措置に伴う一般会計繰入金2億4,965万3千円である。なお、未収給水収益には、令和7年2月及び3月に調定した納期末到来分が含まれている。

イ 負債

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
固定負債		14,291,972,397	14,025,656,899	266,315,498	1.9
企業債		13,383,966,397	13,165,441,899	218,524,498	1.7
引当金		908,006,000	860,215,000	47,791,000	5.6
流動負債		2,056,018,888	1,987,633,183	68,385,705	3.4
企業債		821,475,502	794,367,924	27,107,578	3.4
未払金		1,175,505,114	1,124,416,325	51,088,789	4.5
前受金		9,813,940	8,713,940	1,100,000	12.6
引当金		38,266,516	35,396,477	2,870,039	8.1
預り金		10,957,816	24,738,517	△13,780,701	△55.7
繰延収益		3,777,929,042	3,729,514,997	48,414,045	1.3
長期前受金		3,777,929,042	3,729,514,997	48,414,045	1.3
負債合計		20,125,920,327	19,742,805,079	383,115,248	1.9

負債合計は201億2,592万円で、前年度より3億8,311万5千円（1.9%）増加している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに10億4,000万円借り入れ、7億9,436万8千円償還した結果、2億4,563万2千円増加し、未償還残高は142億544万2千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額8億2,147万6千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金6億4,631万3千円、修繕引当金2億6,169万3千円である。

なお、退職給付引当金について、当年度は、退職手当の支出及び一般会計への退職手当負担金として2,545万2千円を取り崩したほか、令和7年度に上水道事業が大阪広域水道企業団へ統合することに伴い、令和7年3月に締結された「大阪広域水道企業団と岸和田市の水道事業統合に係る申合せ書」に基づく退職給付引当金の精算が行われており、一般会計、下水道事業会計及び病院事業会計（以下「他会計」という。）への退職手当負担金として2億5,102万4千円を取り崩すとともに、他会計からの退職手当負担金として3億4,826万2千円を戻入している。

流動負債の未払金は11億7,550万5千円で、その主なものは、流木配水場送配水ポンプ外更新工事費等の新設改良費3億2,719万2千円、他会計への退職手当負担金2億7,610万7千円、3月分受水費等の原水及び浄水費1億9,097万6千円、土生町配水本管布設替工事費等の第3次施設更新事業費1億6,606万3千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より7.6ポイント上昇し、194.4%となっている。

繰延収益の長期前受金は、主に償却資産の取得に係る国庫補助金が増加したことにより、4,841万4千円（1.3%）増加している。

ウ 資 本

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
資本金		6,999,612,985	6,969,912,985	29,700,000	0.4
剰余金		1,270,488,661	885,185,030	385,303,631	43.5
資本剰余金		575,343,131	575,280,971	62,160	0.0
利益剰余金		695,145,530	309,904,059	385,241,471	124.3
当年度未処分利益剰余金		695,145,530	309,904,059	385,241,471	124.3
資本合計		8,270,101,646	7,855,098,015	415,003,631	5.3

資本合計は82億7,010万2千円で、前年度より4億1,500万4千円(5.3%)増加している。資本金の増加は、新設改良事業等に係る一般会計出資金2,970万円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億990万4千円に当年度純利益3億8,524万1千円を加えた6億9,514万6千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	385,241,471	51,381,855	333,859,616
② 減価償却費	860,721,341	849,971,279	10,750,062
③ 引当金の増減額 (△は減少)	46,425,642	29,335,950	17,089,692
④ 長期前受金戻入額	△126,809,742	△130,575,325	3,765,583
⑤ 支払利息	141,098,422	138,302,531	2,795,891
⑥ 受取利息配当金	△1,332,089	△237,828	△1,094,261
⑦ 有形固定資産売却損 (△は益)	382,545	0	382,545
⑧ 固定資産除却損	60,800,623	37,066,321	23,734,302
⑨ たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,888,802	△6,410,972	3,522,170
⑩ 前払金の増減額 (△は増加)	56,000	△56,000	112,000
⑪ 未収金の増減額 (△は増加)	△413,128,284	△29,246,612	△383,881,672
⑫ 未払金の増減額 (△は減少)	275,814,476	26,309,798	249,504,678
⑬ その他流動負債の増減額 (△は減少)	△12,680,701	6,611,648	△19,292,349
小 計	1,213,700,902	972,452,645	241,248,257
① 利息の受取額	1,332,089	237,828	1,094,261
② 利息の支払額	△141,098,422	△138,302,531	△2,795,891
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,073,934,569	834,387,942	239,546,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△1,617,237,064	△891,618,154	△725,618,910
② 有形固定資産の売却による収入	99,180	0	99,180
③ 他会計への貸付による支出	△2,940,000,000	△1,480,000,000	△1,460,000,000
④ 他会計貸付金の返還による収入	2,960,000,000	2,600,000,000	360,000,000
⑤ 補助金等による収入	103,952,727	101,127,273	2,825,454
⑥ 工事負担金等による収入	10,445,000	40,595,858	△30,150,858
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△1,482,740,157	370,104,977	△1,852,845,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,040,000,000	1,017,400,000	22,600,000
② 企業債の償還による支出	△794,367,924	△768,441,651	△25,926,273
③ 一般会計からの出資による収入	29,700,000	125,500,000	△95,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	275,332,076	374,458,349	△99,126,273
4 現金預金増加額 (又は減少額)	△133,473,512	1,578,951,268	△1,712,424,780
5 現金預金期首残高	2,834,225,917	1,255,274,649	1,578,951,268
6 現金預金期末残高	2,700,752,405	2,834,225,917	△133,473,512

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

6年度		5年度	
1	重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	1	重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額
	土地 62,160 円		配水管 104,316,549 円
	配水管 61,385,310 円		量水器 626,110 円
	量水器 335,750 円		工具、器具及び備品 462,963 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 10 億 7,393 万 5 千円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、マイナス 14 億 8,274 万円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 2 億 7,533 万 2 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1 億 3,347 万 4 千円減少し、27 億 75 万 2 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	27
第2表	経営分析表	28
第3表	比較損益計算書	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	予算決算対照比率表	36
第6表	費用節別年度比較表	38
第7表	費用使途別比率表	40

第1表 業務実績表

項 目	6年度	対前年度比	5年度	備 考
行政区域内人口	186,038人	99.3%	187,394人	年度末現在
給水人口	185,978人	99.3%	187,333人	年度末現在
普及率	100.0%		100.0%	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	89,401戸	100.1%	89,346戸	年度末現在
年間総配水量	21,287,547 m ³	99.6%	21,365,395 m ³	
有収水量	20,139,834 m ³	99.4%	20,268,589 m ³	
有収率	94.61%		94.87%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率	55.8%		55.9%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.6%		91.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	60.2%		61.0%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管総延長	779,328 m	100.2%	777,583 m	年度末現在
1日配水能力	104,500 m ³	100.0%	104,500 m ³	
職員数	63人	101.6%	62人	年度末現在
1 m ³ 当たり収益	207円55銭	115.7%	179円39銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	188円34銭	106.4%	176円95銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
供給単価	163円06銭	116.1%	140円50銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	153円73銭	105.1%	146円34銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$
料金回収率	106.1%		96.0%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
自己資本構成比率	42.4	42.0	42.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	92.6	93.3	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	194.4	186.8	145.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	192.3	184.7	135.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	131.4	142.6	82.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.9	1.0	1.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	3.1	3.0	6.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	3.3	3.6	4.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	4.1	4.0	4.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説 明
<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
<p>固定資産の調達に資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況を見るためのものである。</p>

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	24.2	27.0	25.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.9	4.3	4.3	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	9.5	11.6	11.9	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.4	88.8	90.2	$\frac{\text{営業収益-受託給水工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	110.2	101.4	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.2	101.4	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.4	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	9.2	1.4	1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	18.4	17.8	24.6	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー-基準外繰入金}}$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	54.4	54.0	53.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説 明
料金収入に対し、いくら企業の償還元金があるかを示す。
料金収入に対し、いくら企業の債利息があるかを示す。
料金収入に対し、いくら職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化程度を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,566,734,989	94.0	3,408,883,620	95.0	157,851,369	4.6
原水及び浄水費	1,752,218,282	46.2	1,717,152,269	47.9	35,066,013	2.0
配水及び給水費	359,337,426	9.5	326,485,067	9.1	32,852,359	10.1
受託工事費	6,884,557	0.2	6,595,068	0.2	289,489	4.4
業務費	397,372,432	10.5	319,124,123	8.9	78,248,309	24.5
総係費	129,400,328	3.4	152,489,493	4.3	△ 23,089,165	△ 15.1
減価償却費	860,721,341	22.7	849,971,279	23.7	10,750,062	1.3
資産減耗費	60,800,623	1.6	37,066,321	1.0	23,734,302	64.0
営業外費用	226,304,068	6.0	177,608,234	5.0	48,695,834	27.4
支払利息	141,098,422	3.7	138,302,531	3.9	2,795,891	2.0
受託工事費	63,704,062	1.7	22,149,910	0.6	41,554,152	187.6
雑支出	21,501,584	0.6	17,155,793	0.5	4,345,791	25.3
特別損失	1,752,173	0.0	1,000,190	0.0	751,983	75.2
固定資産売却損	382,545	0.0	—	—	382,545	皆増
過年度損益修正損	1,282,710	0.0	576,740	0.0	705,970	122.4
その他特別損失	86,918	0.0	423,450	0.0	△ 336,532	△ 79.5
小計	3,794,791,230	100.0	3,587,492,044	100.0	207,299,186	5.8
当年度純利益	385,241,471		51,381,855		333,859,616	649.8
合計	4,180,032,701		3,638,873,899		541,158,802	14.9

(単位：円、%)

科 目	6年度		5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	3,503,173,260	83.8	3,023,361,038	83.1	479,812,222	15.9
給 水 収 益	3,284,006,780	78.6	2,847,700,190	78.3	436,306,590	15.3
受託給水工事収益	1,151,700	0.0	1,231,761	0.0	△ 80,061	△6.5
その他営業収益	218,014,780	5.2	174,429,087	4.8	43,585,693	25.0
営業外収益	676,766,381	16.2	612,557,094	16.8	64,209,287	10.5
加 入 金	144,370,000	3.5	148,530,000	4.1	△ 4,160,000	△2.8
受取利息及び配当金	1,332,089	0.0	237,828	0.0	1,094,261	460.1
受託工事収益	68,876,802	1.6	17,215,241	0.5	51,661,561	300.1
他会計補助金	303,770,636	7.3	309,110,487	8.5	△ 5,339,851	△1.7
長期前受金戻入	126,809,742	3.0	130,575,325	3.6	△ 3,765,583	△2.9
退職給付引当金戻入益	23,995,379	0.6	—	—	23,995,379	皆増
雑 収 益	7,611,733	0.2	6,888,213	0.2	723,520	10.5
特 別 利 益	93,060	0.0	2,955,767	0.1	△ 2,862,707	△96.9
過年度損益修正益	93,060	0.0	2,372,767	0.1	△ 2,279,707	△96.1
その他特別利益	0	—	583,000	0.0	△ 583,000	皆減
小 計	4,180,032,701	100.0	3,638,873,899	100.0	541,158,802	14.9
合 計	4,180,032,701		3,638,873,899		541,158,802	14.9

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	6年度		5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	24,399,544,321	85.9	23,884,700,750	86.5	514,843,571	2.2
(1)有形固定資産	23,220,522,318	81.8	22,683,604,826	82.2	536,917,492	2.4
イ土地	1,155,708,718	4.1	1,155,646,558	4.2	62,160	0.0
ロ建物	676,534,459	2.4	676,701,322	2.5	△ 166,863	△ 0.0
ハ構築物	18,318,192,152	64.5	17,987,023,129	65.2	331,169,023	1.8
ニ機械及び装置	1,047,853,138	3.7	1,180,931,132	4.3	△ 133,077,994	△ 11.3
ホ量水器	292,064,225	1.0	290,734,857	1.1	1,329,368	0.5
ヘ車両運搬具	210,371	0.0	310,746	0.0	△ 100,375	△ 32.3
ト工具、器具及び備品	19,763,656	0.1	11,612,557	0.0	8,151,099	70.2
チ建設仮勘定	1,710,195,599	6.0	1,380,644,525	5.0	329,551,074	23.9
(2)無形固定資産	14,022,003	0.0	16,095,924	0.1	△ 2,073,921	△ 12.9
イ施設利用権	13,869,303	0.0	15,134,924	0.1	△ 1,265,621	△ 8.4
ロ電話加入権	152,700	0.0	961,000	0.0	△ 808,300	△ 84.1
(3)投資	1,165,000,000	4.1	1,185,000,000	4.3	△ 20,000,000	△ 1.7
イ長期貸付金	1,165,000,000	4.1	1,185,000,000	4.3	△ 20,000,000	△ 1.7
流動資産	3,996,477,652	14.1	3,713,202,344	13.5	283,275,308	7.6
(1)現金預金	2,700,752,405	9.5	2,834,225,917	10.3	△ 133,473,512	△ 4.7
(2)未収金	1,253,463,000	4.4	837,389,430	3.0	416,073,570	49.7
イ営業未収金	552,799,476	1.9	500,562,323	1.8	52,237,153	10.4
ロ営業外未収金	344,680,421	1.2	316,326,491	1.1	28,353,930	9.0
ハその他未収金	359,477,101	1.3	27,834,900	0.1	331,642,201	1,191.5
貸倒引当金	△ 3,493,998	△ 0.0	△ 7,334,284	△ 0.0	3,840,286	△ 52.4
(3)貯蔵品	42,262,247	0.1	41,530,997	0.2	731,250	1.8
イ原材料	17,553,977	0.1	17,568,816	0.1	△ 14,839	△ 0.1
ロ貯蔵量水器	24,708,270	0.1	23,962,181	0.1	746,089	3.1
(4)前払金	—	—	56,000	0.0	△ 56,000	皆減
イその他前払金	—	—	56,000	0.0	△ 56,000	皆減
資産合計	28,396,021,973	100.0	27,597,903,094	100.0	798,118,879	2.9

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	6年度		5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	14,291,972,397	50.3	14,025,656,899	50.8	266,315,498	1.9
(1) 企業債	13,383,966,397	47.1	13,165,441,899	47.7	218,524,498	1.7
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,383,966,397	47.1	13,165,441,899	47.7	218,524,498	1.7
(2) 引当金	908,006,000	3.2	860,215,000	3.1	47,791,000	5.6
イ退職給付引当金	646,313,000	2.3	598,522,000	2.2	47,791,000	8.0
ロ修繕引当金	261,693,000	0.9	261,693,000	0.9	0	0.0
流動負債	2,056,018,888	7.2	1,987,633,183	7.2	68,385,705	3.4
(1) 企業債	821,475,502	2.9	794,367,924	2.9	27,107,578	3.4
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	821,475,502	2.9	794,367,924	2.9	27,107,578	3.4
(2) 未払金	1,175,505,114	4.1	1,124,416,325	4.1	51,088,789	4.5
イ営業未払金	278,139,764	1.0	309,102,231	1.1	△ 30,962,467	△ 10.0
ロ営業外未払金	39,961,697	0.1	18,460	0.0	39,943,237	著増
ハその他未払金	857,093,987	3.0	814,915,254	3.0	42,178,733	5.2
ニ貯蔵品未払金	309,666	0.0	380,380	0.0	△ 70,714	△ 18.6
(3) 前受金	9,813,940	0.0	8,713,940	0.0	1,100,000	12.6
(4) 引当金	38,266,516	0.1	35,396,477	0.1	2,870,039	8.1
イ賞与引当金	38,266,516	0.1	35,396,477	0.1	2,870,039	8.1
(5) 預り金	10,957,816	0.0	24,738,517	0.1	△ 13,780,701	△ 55.7
繰延収益	3,777,929,042	13.3	3,729,514,997	13.5	48,414,045	1.3
(1) 長期前受金	3,777,929,042	13.3	3,729,514,997	13.5	48,414,045	1.3
イ補助金	738,479,125	2.6	643,762,873	2.3	94,716,252	14.7
ロ工事負担金	1,091,142,472	3.8	1,121,839,969	4.1	△ 30,697,497	△ 2.7
ハ受贈財産評価額	1,948,029,400	6.9	1,963,459,428	7.1	△ 15,430,028	△ 0.8
ニその他長期前受金	278,045	0.0	452,727	0.0	△ 174,682	△ 38.6
資本金	6,999,612,985	24.6	6,969,912,985	25.3	29,700,000	0.4
剰余金	1,270,488,661	4.5	885,185,030	3.2	385,303,631	43.5
(1) 資本剰余金	575,343,131	2.0	575,280,971	2.1	62,160	0.0
イ補助金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工事負担金	558,518,049	2.0	558,518,049	2.0	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,910,330	0.0	8,848,170	0.0	62,160	0.7
(2) 利益剰余金	695,145,530	2.4	309,904,059	1.1	385,241,471	124.3
イ当年度未処分利益剰余金	695,145,530	2.4	309,904,059	1.1	385,241,471	124.3
負債資本合計	28,396,021,973	100.0	27,597,903,094	100.0	798,118,879	2.9

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入 (単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 収 益	4,013,402,000	3,851,185,184	84.8	96.0
給 水 収 益	3,762,386,000	3,612,407,458	79.5	96.0
受 託 給 水 工 事 収 益	1,486,000	1,266,869	0.0	85.3
そ の 他 営 業 収 益	249,530,000	237,510,857	5.2	95.2
営 業 外 収 益	807,607,000	691,353,033	15.2	85.6
加 入 金	150,000,000	158,807,000	3.5	105.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,000	1,332,089	0.0	1,930.6
受 託 工 事 収 益	193,273,000	68,876,802	1.5	35.6
他 会 計 補 助 金	323,539,000	303,770,636	6.7	93.9
長 期 前 受 金 戻 入	133,661,000	126,809,742	2.8	94.9
雑 収 益	7,065,000	7,761,385	0.2	109.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	23,995,379	0.5	-
特 別 利 益	130,000	102,366	0.0	78.7
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	-	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	102,366	0.0	102.4
合 計	4,821,139,000	4,542,640,583	100.0	94.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入 (単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	1,243,200,000	1,040,000,000	85.6	83.7
企 業 債	1,243,200,000	1,040,000,000	85.6	83.7
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	108,080	0.0	360.3
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	108,080	0.0	360.3
他 会 計 負 担 金	13,300,000	9,160,800	0.8	68.9
他 会 計 負 担 金	13,300,000	9,160,800	0.8	68.9
他 会 計 繰 入 金	51,400,000	29,700,000	2.4	57.8
他 会 計 出 資 金	51,400,000	29,700,000	2.4	57.8
工 事 負 担 金	1,600,000	1,344,200	0.1	84.0
工 事 負 担 金	1,600,000	1,344,200	0.1	84.0
補 助 金	120,810,000	114,348,000	9.4	94.7
国 庫 補 助 金	120,810,000	114,348,000	9.4	94.7
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	20,000,000	20,000,000	1.6	100.0
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	20,000,000	20,000,000	1.6	100.0
合 計	1,450,340,000	1,214,661,080	100.0	83.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	4,010,745,155	3,792,579,781	93.9	94.6
原 水 及 び 浄 水 費	1,995,267,582	1,922,528,457	47.6	96.4
配 水 及 び 給 水 費	415,175,641	379,630,660	9.4	91.4
受 託 工 事 費	9,926,000	6,888,505	0.2	69.4
業 務 費	443,933,534	427,563,136	10.6	96.3
総 係 費	182,514,943	134,447,059	3.3	73.7
減 価 償 却 費	900,000,000	860,721,341	21.3	95.6
資 産 減 耗 費	63,817,455	60,800,623	1.5	95.3
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	380,061,500	242,901,630	6.0	63.9
支 払 利 息	160,245,200	141,098,422	3.5	88.1
受 託 工 事 費	187,402,000	69,514,680	1.7	37.1
雑 支 出	130,000	4,228	0.0	3.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,284,300	32,284,300	0.8	100.0
特 別 損 失	2,506,345	1,889,012	0.0	75.4
固 定 資 産 売 却 損	382,545	382,545	0.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	1,410,981	0.0	70.5
そ の 他 特 別 損 失	123,800	95,486	0.0	77.1
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,396,313,000	4,037,370,423	100.0	91.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	2,633,598,500	1,522,856,298	65.7	57.8
固 定 資 産 購 入 費	18,887,000	15,781,954	0.7	83.6
新 設 改 良 費	670,734,192	611,651,104	26.4	91.2
第 3 次 施 設 更 新 事 業 費	1,845,407,500	806,993,837	34.8	43.7
今 木 赤 山 統 合 整 備 事 業	98,569,808	88,429,403	3.8	89.7
企 業 債 償 還 金	806,958,000	794,367,924	34.3	98.4
企 業 債 償 還 金	806,958,000	794,367,924	34.3	98.4
合 計	3,440,556,500	2,317,224,222	100.0	67.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	6年度	5年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
職員給与費	362,540,771	377,145,296	△ 14,604,525	△ 3.9
給料	182,499,620	175,140,635	7,358,985	4.2
手当等	95,644,477	86,236,332	9,408,145	10.9
賞与引当金繰入額	29,574,274	27,099,346	2,474,928	9.1
報酬	54,000	63,000	△ 9,000	△ 14.3
法定福利費	54,768,400	52,564,816	2,203,584	4.2
退職給付費	0	36,041,167	△ 36,041,167	皆減
その他経費	3,432,250,459	3,210,346,748	221,903,711	6.9
旅費	198,034	133,237	64,797	48.6
被服費	237,630	288,991	△ 51,361	△ 17.8
備消耗品費	4,110,059	3,914,531	195,528	5.0
燃料費	726,573	742,643	△ 16,070	△ 2.2
光熱水費	48,647	41,835	6,812	16.3
印刷製本費	5,083,685	4,111,206	972,479	23.7
通信運搬費	32,762,322	28,717,311	4,045,011	14.1
委託料	417,190,715	320,248,124	96,942,591	30.3
手数料	1,689,416	1,095,776	593,640	54.2
賃借料	42,419,527	42,936,338	△ 516,811	△ 1.2
修繕費	219,583,369	182,369,785	37,213,584	20.4
材料費	15,691,221	16,586,516	△ 895,295	△ 5.4
工事請負費	56,806,000	16,779,000	40,027,000	238.6
路面復旧費	24,439,927	21,889,734	2,550,193	11.7

(単位：円、%)

科 目	6年度	5年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
薬 品 費	4,030,645	4,113,893	△ 83,248	△2.0
動 力 費	62,522,451	58,726,032	3,796,419	6.5
受 水 費	1,432,665,864	1,437,547,320	△ 4,881,456	△0.3
補 償 金	130,491	94,790	35,701	37.7
広 告 料	30,897	13,750	17,147	124.7
研 修 費	252,136	281,096	△ 28,960	△10.3
厚 生 費	557,620	460,890	96,730	21.0
負 担 金	21,552,383	19,488,430	2,063,953	10.6
保 険 料	1,920,611	1,876,819	43,792	2.3
公 課 費	44,400	37,800	6,600	17.5
貸倒引当金繰入額	1,681,693	4,354,787	△ 2,673,094	△61.4
有形固定資産減価償却費	859,455,720	848,705,658	10,750,062	1.3
無形固定資産減価償却費	1,265,621	1,265,621	0	—
固定資産除却費	60,800,623	37,066,321	23,734,302	64.0
企 業 債 利 息	141,098,422	138,302,531	2,795,891	2.0
そ の 他 雑 支 出	21,501,584	17,155,793	4,345,791	25.3
固定資産売却損	382,545	0	382,545	皆増
過年度損益修正損	1,282,710	576,740	705,970	122.4
そ の 他 特 別 損 失	86,918	423,450	△ 336,532	△79.5
合 計	3,794,791,230	3,587,492,044	207,299,186	5.8

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	356,904,768	98.4	3,209,830,221	93.5	3,566,734,989	94.0
原水及び浄水費	49,823,882	13.7	1,702,394,400	49.6	1,752,218,282	46.2
配水及び給水費	146,234,194	40.3	213,103,232	6.2	359,337,426	9.5
受託工事費	6,883,229	1.9	1,328	0.0	6,884,557	0.2
業 務 費	77,751,186	21.4	319,621,246	9.3	397,372,432	10.5
総 係 費	76,212,277	21.0	53,188,051	1.5	129,400,328	3.4
減価償却費	—	—	860,721,341	25.1	860,721,341	22.7
資産減耗費	—	—	60,800,623	1.8	60,800,623	1.6
営業外費用	5,636,003	1.6	220,668,065	6.4	226,304,068	6.0
支払利息	—	—	141,098,422	4.1	141,098,422	3.7
受託工事費	5,636,003	1.6	58,068,059	1.7	63,704,062	1.7
雑 支 出	—	—	21,501,584	0.6	21,501,584	0.6
特別損失	—	—	1,752,173	0.1	1,752,173	0.0
固定資産売却損	—	—	382,545	0.0	382,545	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,282,710	0.0	1,282,710	0.0
その他特別損失	—	—	86,918	0.0	86,918	0.0
合 計	362,540,771	100.0	3,432,250,459	100.0	3,794,791,230	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和6年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が71億793万7千円に対し、事業費用は60億7,764万8千円で、差引き10億3,028万9千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は20億2,994万9千円となっている。前年度に比べ、事業収益が1億140万3千円(1.4%)、事業費用が3,182万6千円(0.5%)増加し、総収益対総費用比率は、前年度より1.1ポイント上昇し、117.0%となっている。

営業収支については、営業収益は45億3,454万5千円で、前年度より3,410万3千円(0.8%)増加している。これは主に、受託事業収益が減少したものの、他会計負担金、下水道使用料が増加したためである。また、営業費用は56億3,020万6千円で、前年度より9,603万円(1.7%)増加している。これは主に、資産減耗費が減少したものの、修繕費、職員給与費、委託料が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は24億6,834万8千円で、前年度より167万4千円(0.1%)増加している。これは主に、退職給付引当金戻入益が減少したものの、他会計補助金、長期前受金戻入が増加したためである。また、営業外費用は4億4,638万9千円で、前年度より6,098万1千円(12.0%)減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は23,624,908 m³で631,131 m³減少し、有収水量は19,232,745 m³で7,963 m³増加している。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は175円58銭(前年度174円47銭)に対し、汚水処理原価は128円68銭(同128円71銭)で、差引き46円9銭(同45円76銭)の収益超過となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が24億1,678万2千円に対し、資本的支出は60億3,064万6千円で、収支不足額36億1,386万4千円については当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお6億8,492万1千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業として天の川下水ポンプ場汚水ポンプ整備工事である。

(2) 総括意見

当年度は収益の根幹となる下水道使用料が前年度に比べ増加したことと、企業債の支払利息が減少したこと等により総収益が総費用を上回り黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。純利益は10億3,028万9千円であり、前年度より6,957万7千円(7.2%)増加している。有収水量については前年度より増加しているが、これは主に大口の使用水量の増加によるものである。有収率は汚水処理水量が減少し、有収水量が増加したため、2.15ポイント上昇し81.41%となっている。汚水処理水量の減少の主な要因は、流域下水道の汚水処理水量が減少したためである。

流動負債に占める企業債の割合は依然として大きく、企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率をみると、前年度より3.0ポイント改善し、20.9%となっている。償還額は前年度より1億7,535万2千円減少し、資金面での負担は減ってきているものの、目安とされている100%を下回っており、厳しい財政状況が続いているといえる。当年度も、他会計からの一時借入を行ったほか、資本費平準化債も活用しているが、今後も財政収支のバランスを十分考慮しながら、資金不足が生じないように努められたい。

下水道整備については、未整備区域の管渠延伸工事、不明水対策取付管取替工事のほか、「岸和田市下水道経営戦略」で掲げられている、農業集落排水大沢地区の公共下水道へ統合するための工事が進められている。

また、設備維持として管渠やポンプ場の修繕件数が増加しており、材料費の単価や人件費の高騰が影響したこともあり、修繕費は前年度より3,619万3千円(19.0%)増加している。今後、管渠や施設の老朽化が進むことにより、修繕費は増加傾向の見込みである。

一方、事業実施に重要な収益については、行政区域内人口、処理区域内人口がともに年々減少しているものの、当年度は大口の使用水量の増加により下水道使用料が増加した。それにより、当年度の経費回収率が136.5%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。収益に直接影響するところであるため、今後の大口の使用水量の増加による収益への効果を期待するところである。

令和7年4月に上水道事業が大阪広域水道企業団へ統合したことに伴い、上水道部門と分離して事業運営することとなったが、引き続き事業が円滑に遂行され、安定したライフラインが供給されることを望む。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き
年間下水管布設延長	1,400 m	1,090 m	△310 m
年間有収水量	19,534,600 m ³	19,232,745 m ³	△301,855 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管布設延長は 310m、年間有収水量は 301,855 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	6	5	対 前 年 度	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口		186,038 人	187,394 人	△1,356 人	△0.7 %
処理区域内人口		179,783 人	180,898 人	△1,115 人	△0.6 %
水洗化人口		168,683 人	169,200 人	△517 人	△0.3 %
普及率		96.6 %	96.5 %		
水洗化率		93.8 %	93.5 %		
下水管布設延長		931,312 m	927,863 m	3,449 m	0.4 %
汚水処理水量		23,624,908 m ³	24,256,039 m ³	△631,131 m ³	△2.6 %
有収水量		19,232,745 m ³	19,224,782 m ³	7,963 m ³	0.0 %
有収率		81.41 %	79.26 %		
雨水排水量		3,201,206 m ³	3,338,218 m ³	△137,012 m ³	△4.1 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,356 人 (0.7%) 減少し、処理区域内人口も 1,115 人 (0.6%) 減少している。普及率は前年度より 0.1 ポイント上昇し、96.6%となっている。また、水洗化人口は 517 人 (0.3%) の減少であり、処理区域内人口の減少率を下回ったため、水洗化率は 0.3 ポイント上昇し、93.8%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,449m (0.4%) 延び、931,312mとなっている。

年間汚水処理水量は 23,624,908 m³で、前年度に比べ 631,131 m³ (2.6%) 減少し、有収水量は 19,232,745 m³で 7,963 m³ (0.0%) 増加している。有収水量が増加したため、有収率は 2.15 ポイント上昇し、81.41%となっている。また、雨水排水量は 137,012 m³ (4.1%) 減少し、3,201,206 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
事 業 収 益	7,539,891,000	7,462,442,805 (7,107,937,305)	△77,448,195
営 業 収 益	5,064,422,000	4,878,471,610 (4,534,544,969)	△185,950,390
営 業 外 収 益	2,475,449,000	2,468,422,983 (2,468,348,442)	△7,026,017
特 別 利 益	20,000	115,548,212 (105,043,894)	115,528,212

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,568,899,000	6,396,702,105 (6,077,648,247)	172,196,895
営 業 費 用	5,934,676,000	5,787,546,355 (5,630,206,271)	147,129,645
営 業 外 費 用	626,923,000	607,997,219 (446,388,766)	18,925,781
特 別 損 失	5,300,000	1,158,531 (1,053,210)	4,141,469
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位：円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,462,442,805 (7,107,937,305)	6,396,702,105 (6,077,648,247)	1,065,740,700 (1,030,289,058)

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

収益的収支は、事業収益 74 億 6,244 万 3 千円に対し、事業費用 63 億 9,670 万 2 千円で、収支差引き 10 億 6,574 万 1 千円の黒字となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

営 業	損 益		
区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
営 業 収 益	4,534,544,969	4,500,441,552	34,103,417
営 業 費 用	5,630,206,271	5,534,176,020	96,030,251
差 引 額	△1,095,661,302	△1,033,734,468	△61,926,834

(単位：円)

営 業 外	損 益		
区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
営 業 外 収 益	2,468,348,442	2,466,674,104	1,674,338
営 業 外 費 用	446,388,766	507,369,741	△60,980,975
差 引 額	2,021,959,676	1,959,304,363	62,655,313

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	7,002,893,411	6,967,115,656	6,988,125,431
経 常 費 用	6,076,595,037	6,041,545,761	6,045,183,135
経 常 利 益	926,298,374	925,569,895	942,942,296
特 別 利 益	105,043,894	39,418,586	145,077,993
特 別 損 失	1,053,210	4,276,477	244,971,323
当 年 度 純 利 益	1,030,289,058	960,712,004	843,048,966

当年度の経常収益は70億289万3千円、経常費用は60億7,659万5千円となっており、経常利益は、前年度より72万8千円増加し、9億2,629万8千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると10億3,028万9千円の純利益が生じている。

なお、経常収支比率は115.2%（前年度115.3%）、総収益対総費用比率は117.0%（同115.9%）となっている。

ア 営業収益

(単位：円、%)

区分 \ 年度	6	5	増 減 額	増減率
営 業 収 益	4,534,544,969	4,500,441,552	34,103,417	0.8
下 水 道 使 用 料	3,376,877,750	3,354,242,760	22,634,990	0.7
他 会 計 負 担 金	1,096,299,658	1,063,124,242	33,175,416	3.1
受 託 事 業 収 益	61,289,561	82,949,550	△21,659,989	△26.1
そ の 他 営 業 収 益	78,000	125,000	△47,000	△37.6

営業収益は45億3,454万5千円で、前年度より3,410万3千円(0.8%)増加している。これは主に、受託事業収益で2,166万円(26.1%)減少したものの、他会計負担金で3,317万5千円(3.1%)、下水道使用料で2,263万5千円(0.7%)増加したためである。

イ 営業外収益

(単位：円、%)

区分 \ 年度	6	5	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	2,468,348,442	2,466,674,104	1,674,338	0.1
他 会 計 補 助 金	1,056,744,225	1,052,276,308	4,467,917	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,408,535,589	1,406,184,333	2,351,256	0.2
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	4,905,254	△4,905,254	皆減
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	104,420	0	104,420	皆増
雑 収 益	2,964,208	3,308,209	△344,001	△10.4

営業外収益は24億6,834万8千円で、前年度より167万4千円(0.1%)増加している。これは主に、退職給付引当金戻入益で490万5千円(皆減)減少したものの、他会計

補助金で446万8千円(0.4%)、長期前受金戻入で235万1千円(0.2%)増加したためである。

ウ 特別利益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別利益		105,043,894	39,418,586	65,625,308	166.5
過年度損益修正益		104,811,475	39,198,892	65,612,583	167.4
その他特別利益		232,419	219,694	12,725	5.8

特別利益は1億504万4千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益1億481万1千円である。

エ 営業費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業費用		5,630,206,271	5,534,176,020	96,030,251	1.7
職員給与費		266,634,675	234,457,519	32,177,156	13.7
負担金		772,225,355	772,597,847	△372,492	△0.0
委託料		464,746,640	436,418,852	28,327,788	6.5
修繕費		226,467,739	190,274,438	36,193,301	19.0
動力費		54,818,848	52,845,793	1,973,055	3.7
材料費		45,485,845	35,300,030	10,185,815	28.9
減価償却費		3,780,065,243	3,774,595,476	5,469,767	0.1
資産減耗費		350,310	22,207,753	△21,857,443	△98.4
貸倒引当金繰入額		3,923,387	3,450,108	473,279	13.7
その他		15,488,229	12,028,204	3,460,025	28.8

営業費用は56億3,020万6千円で、前年度より9,603万円(1.7%)増加している。これは主に、資産減耗費で2,185万7千円(98.4%)減少したものの、修繕費で3,619万3千円(19.0%)、職員給与費で3,217万7千円(13.7%)、委託料で2,832万8千円(6.5%)、材料費で1,018万6千円(28.9%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
職員給与費		266,634,675	234,457,519	32,177,156	13.7
給料		121,782,345	120,891,861	890,484	0.7
手当等		63,611,969	58,512,254	5,099,715	8.7
賞与引当金繰入額		19,164,276	18,946,019	218,257	1.2
報酬		54,000	54,000	0	—
法定福利費		36,212,952	36,053,385	159,567	0.4
退職給付費		25,809,133	0	25,809,133	皆増

職員給与費は2億6,663万5千円で、前年度より3,217万7千円(13.7%)増加している。これは主に、退職給付費で2,580万9千円(皆増)、手当等で510万円(8.7%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
営業外費用		446,388,766	507,369,741	△60,980,975	△12.0
支払利息		411,941,036	475,989,919	△64,048,883	△13.5
雑支出		34,447,730	31,379,822	3,067,908	9.8

営業外費用は4億4,638万9千円で、前年度より6,098万1千円(12.0%)減少している。これは主に、支払利息で6,404万9千円(13.5%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息4億864万1千円、長期借入金利息267万3千円、一時借入金利息62万7千円である。

なお、雑支出は、3,444万8千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別損失		1,053,210	4,276,477	△3,223,267	△75.4
過年度損益修正損		1,053,210	3,948,834	△2,895,624	△73.3
その他特別損失		0	327,643	△327,643	皆減

特別損失は105万3千円で、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度		6		5	
使用料単価 (A)			175 円	58 銭	174 円	47 銭
汚水処理原価 (B)			128 円	68 銭	128 円	71 銭
(A) - (B)			46 円	9 銭	45 円	76 銭

(注) 使用料単価 (1 m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量
 汚水処理原価 (1 m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 175 円 58 銭に対し、汚水処理原価 128 円 68 銭で、46 円 9 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度		6		5		増 減 額	
	金額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職員給与費	129,894	6.75	110,957	5.77	18,937	0.98		
負担金	703,723	36.59	718,168	37.36	△14,445	△0.77		
委託料	323,798	16.84	297,119	15.45	26,679	1.39		
修繕費	118,214	6.15	66,801	3.47	51,413	2.68		
動力費	18,576	0.97	16,341	0.85	2,235	0.12		
材料費	30,385	1.58	20,112	1.05	10,273	0.53		
減価償却費	885,985	46.07	924,826	48.11	△38,841	△2.04		
資産減耗費	257	0.01	15,929	0.83	△15,672	△0.82		
支払利息	249,092	12.95	292,972	15.24	△43,880	△2.29		
その他	14,947	0.78	11,147	0.58	3,800	0.20		
合計	2,474,871	128.68	2,474,372	128.71	499	△0.03		

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
資本的収入	2,748,448,000	2,416,782,139 (2,416,782,139)	△331,665,861
企業債	2,331,700,000	2,153,400,000 (2,153,400,000)	△178,300,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	40,039,000	16,073,959 (16,073,959)	△23,965,041
補助金	289,132,000	210,637,000 (210,637,000)	△78,495,000
他会計繰入金	87,567,000	36,671,180 (36,671,180)	△50,895,820

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,435,948,792	6,030,645,687 (5,980,198,573)	222,958,171	182,344,934
建設改良費	1,004,564,792	601,050,175 (550,603,061)	222,958,171	180,556,446
企業債償還金	5,361,384,000	5,359,595,512 (5,359,595,512)	0	1,788,488
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000 (70,000,000)	0	0

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 24 億 1,678 万 2 千円に対し、資本的支出 60 億 3,064 万 6 千円で、収支不足額 36 億 1,386 万 4 千円は、当年度分損益勘定留保資金 18 億 9,383 万 1 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,545 万 2 千円、減債積立金 9 億 9,966 万円で補ったが、なお 6 億 8,492 万 1 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 21 億 5,340 万円、分担金及び負担金 1,607 万 4 千円、補助金 2 億 1,063 万 7 千円、他会計繰入金 3,667 万 1 千円である。

資本的支出は、建設改良費 6 億 105 万円、企業債償還金 53 億 5,959 万 6 千円、他会計借入金返還金 7,000 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業としての天の川下水ポンプ場汚水ポンプ整備工事である。

企業債償還金は、前年度 (55 億 3,494 万 8 千円) より 1 億 7,535 万 2 千円 (3.2%) 減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和6年度		翌年度 繰越額	左の財源内			
		継続費予算現額	支払義務 発生(見込)額		補助金	企業債	繰越 工事 損益 勘定 留保 資金	定 金
下野町下水ポンプ場受 変電設備更新事業	362,000,000	142,000,000	0	142,000,000	0	54,800,000	64,025,000	23,175,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内				不用額
				補助金	企業債	出資金	損益 勘定 留保 資金	
田治米町他管渠 布設事業	83,130,000	2,553,615	80,576,385	0	73,800,000	0	6,776,385	0
下水汚泥処理施設 建設委託事業	1,503,000	1,121,214	381,786	0	0	0	381,786	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位：円、%)

区分	6	5	増減額	増減率
固定資産	91,509,199,598	94,416,701,538	△2,907,501,940	△3.1
有形固定資産	89,162,814,752	91,934,996,526	△2,772,181,774	△3.0
無形固定資産	2,346,384,846	2,481,705,012	△135,320,166	△5.5
流動資産	1,517,744,813	1,249,695,085	268,049,728	21.4
現金預金	155,201,352	102,293,684	52,907,668	51.7
未収金	986,146,995	936,367,506	49,779,489	5.3
営業未収金	501,948,121	491,899,375	10,048,746	2.0
営業外未収金	288,930,509	389,570,245	△100,639,736	△25.8
特別利益未収金	115,167,671	43,322,874	71,844,797	165.8
その他未収金	84,311,732	16,615,274	67,696,458	407.4
貸倒引当金	△4,211,038	△5,040,262	829,224	△16.5
前払金	141,700,000	0	141,700,000	皆増
その他流動資産	234,696,466	211,033,895	23,662,571	11.2
資産合計	93,026,944,411	95,666,396,623	△2,639,452,212	△2.8

資産合計は930億2,694万4千円で、前年度より26億3,945万2千円(2.8%)減少している。固定資産は915億920万円で、前年度より29億750万2千円(3.1%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち構築物で26億7,285万1千円(3.2%)、機械及び装置で8,400万円(2.4%)、建物で4,082万3千円(4.4%)減少したためである。

流動資産は15億1,774万5千円で、前年度より2億6,805万円(21.4%)増加している。これは、前払金で1億4,170万円(皆増)、現金預金で5,290万8千円(51.7%)、未収金

で4,977万9千円(5.3%)、その他流動資産で2,366万3千円(11.2%)増加したためである。その他流動資産については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業間での年度末事業間資金流用によるものである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は464万8千円であり、全額を貸倒引当金の取崩しにより執行している。

なお、現金預金の期末残高1億5,520万1,352円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		6年度	5年度	4年度以前
営業未収金	501,948,121	442,131,615	10,000,579	49,815,927
未収下水道使用料	489,654,604	429,838,098	10,000,579	49,815,927
その他営業未収金	12,293,517	12,293,517	0	0
営業外未収金	288,930,509	288,930,509	0	0
特別利益未収金	115,167,671	115,167,671	0	0
その他未収金	84,311,732	83,310,103	463,820	537,809
合 計	990,358,033	929,539,898	10,464,399	50,353,736

未収金総額は9億9,035万8千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料4億8,965万5千円、営業外未収金の他会計補助金2億8,893万1千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和7年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増 減 額	増減率
固 定 負 債		31,578,926,138	34,692,730,520	△3,113,804,382	△9.0
企 業 債		29,532,287,138	32,561,583,520	△3,029,296,382	△9.3
他 会 計 借 入 金		1,695,000,000	1,765,000,000	△70,000,000	△4.0
引 当 金		351,639,000	366,147,000	△14,508,000	△4.0
流 動 負 債		7,272,301,141	6,990,559,501	281,741,640	4.0
一 時 借 入 金		1,100,000,000	0	1,100,000,000	皆増
企 業 債		5,182,696,382	5,359,595,512	△176,899,130	△3.3
他 会 計 借 入 金		70,000,000	70,000,000	0	—
未 払 金		635,753,816	1,300,326,068	△664,572,252	△51.1
預 り 金		26,717,684	27,225,648	△507,964	△1.9
引 当 金		22,436,793	22,378,378	58,415	0.3
そ の 他 流 動 負 債		234,696,466	211,033,895	23,662,571	11.2
繰 延 収 益		34,937,766,620	35,812,116,328	△874,349,708	△2.4
長 期 前 受 金		34,937,766,620	35,812,116,328	△874,349,708	△2.4
負 債 合 計		73,788,993,899	77,495,406,349	△3,706,412,450	△4.8

負債合計は、737億8,899万4千円で、前年度より37億641万2千円(4.8%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに21億5,340万円借り入れ、53億

5,959万6千円償還した結果、32億619万6千円減少し、未償還残高は347億1,498万4千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額51億8,269万6千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度7,000万円償還した結果、未償還残高は17億6,500万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額7,000万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は退職手当と一般会計への退職手当負担金を支出するため、退職給付引当金5,153万3千円を取り崩している。また退職手当として取り崩した額のうち、一般会計在職期間分1,846万2千円を退職手当負担金として戻入している。

さらに、令和7年度に上水道事業が大阪広域水道企業団へ統合することに伴い、退職給付引当金を精算するため、上水道事業会計への退職手当負担金として6,720万3千円を取り崩すとともに、一般会計負担分1,016万3千円、上水道事業会計負担分4,979万3千円を退職手当負担金として戻入している。

流動負債のうち未払金は6億3,575万4千円で、その主なものは、建設改良費の管渠整備費1億5,504万円、ポンプ場及び処理場整備費1億253万2千円、営業費用の業務費7,670万円である。

また、預り金は2,671万8千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金等である。

引当金は、賞与引当金である。

その他流動負債は2億3,469万6千円で、その他流動資産と同じく年度末事業間資金流用によるものである。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より3.0ポイント改善し、20.9%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、8億7,435万円(2.4%)減少している。

ウ 資 本

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増 減 額	増減率
資 本 金		10,329,700,016	9,449,979,870	879,720,146	9.3
剰 余 金		8,908,250,496	8,721,010,404	187,240,092	2.1
資 本 剰 余 金		6,878,301,377	6,878,301,377	0	—
利 益 剰 余 金		2,029,949,119	1,842,709,027	187,240,092	10.2
当年度未処分利益剰余金		2,029,949,119	1,842,709,027	187,240,092	10.2
資 本 合 計		19,237,950,512	18,170,990,274	1,066,960,238	5.9

資本合計は、192億3,795万1千円で、前年度より10億6,696万円(5.9%)増加している。資本金で増加した8億7,972万円は、前年度未処分利益剰余金のうち8億4,304万9千円を組み入れ、一般会計からの出資金3,667万1千円を繰り入れたことによるもので

ある。

当年度未処分利益剰余金は、議会の議決を経て積み立てた減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 9 億 9,966 万円と当年度純利益 10 億 3,028 万 9 千円を加えた 20 億 2,994 万 9 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	1,030,289,058	960,712,004	69,577,054
② 減価償却費	3,780,065,243	3,774,595,476	5,469,767
③ 引当金の増減額 (△は減少)	△15,118,967	△24,083,161	8,964,194
④ 長期前受金戻入額	△1,408,535,589	△1,406,184,333	△2,351,256
⑤ 支払利息	411,941,036	475,989,919	△64,048,883
⑥ 有形固定資産除却損	350,310	22,207,753	△21,857,443
⑦ 未収金の増減額 (△は増加)	△48,448,804	△237,138,188	188,689,384
⑧ 未払金の増減額 (△は減少)	△484,848,998	213,772,134	△698,621,132
⑨ その他流動資産の増減額 (△は増加)	△23,662,571	△27,390,416	3,727,845
⑩ その他流動負債の増減額 (△は減少)	23,154,607	27,012,350	△3,857,743
小 計	3,265,185,325	3,779,493,538	△514,308,213
① 利息の支払額	△411,941,036	△475,989,919	64,048,883
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	2,853,244,289	3,303,503,619	△450,259,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△812,529,235	△429,531,785	△382,997,450
② 無形固定資産の取得による支出	△59,497,080	△56,528,708	△2,968,372
③ 国庫補助金等による収入	197,029,091	211,563,636	△14,534,545
④ 受益者負担金等による収入	14,184,935	1,302,447	12,882,488
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△660,812,289	△273,194,410	△387,617,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	4,040,000,000	1,480,000,000	2,560,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△2,940,000,000	△1,600,000,000	△1,340,000,000
③ 企業債による収入	2,153,400,000	2,545,300,000	△391,900,000
④ 企業債の償還による支出	△5,359,595,512	△5,534,947,957	175,352,445
⑤ 他会計借入金の返済による支出	△70,000,000	△1,000,000,000	930,000,000
⑥ 一般会計からの出資による収入	36,671,180	473,844,271	△437,173,091
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△2,139,524,332	△3,635,803,686	1,496,279,354
4 現金預金増加額 (又は減少額)	52,907,668	44,505,523	8,402,145
5 現金預金期首残高	102,293,684	57,788,161	44,505,523
6 現金預金期末残高	155,201,352	102,293,684	52,907,668

(注) 本表は間接法 (業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法) により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

6年度	5年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 322,470,394 円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 246,596,162 円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 28 億 5,324 万 4 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 6 億 6,081 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 21 億 3,952 万 4 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 5,290 万 8 千円増加し、1 億 5,520 万 1 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 11 億 3,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位：円)

セグメント	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,520,222,229	7,709,710	6,613,030	4,534,544,969
営業費用	5,553,700,783	23,393,701	53,111,787	5,630,206,271
営業損益	△ 1,033,478,554	△ 15,683,991	△ 46,498,757	△ 1,095,661,302
経常損益	918,342,190	△ 2,294,908	10,251,092	926,298,374
セグメント資産	91,870,616,679	304,767,459	851,560,273	93,026,944,411
セグメント負債	72,574,474,020	340,494,328	874,025,551	73,788,993,899
その他の項目				
他会計繰入金	2,132,355,878	12,403,905	43,856,172	2,188,615,955
うち地方公営企業法第17条 の2第1項に定める額	2,107,742,031	12,403,905	15,617,239	2,135,763,175
減価償却費	3,738,173,501	11,586,738	30,305,004	3,780,065,243
支払利息	405,210,543	2,130,012	4,600,481	411,941,036
特別利益	105,043,894	0	0	105,043,894
特別損失	1,053,210	0	0	1,053,210
有形固定資産及び無形固 定資産の増減額	865,907,422	0	0	865,907,422

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位：人、%、m)

セグメント	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	179,175	32	576
水 洗 化 人 口	168,247	23	413
水 洗 化 率	93.9	71.9	71.7
有 収 水 量	19,164,074	25,837	42,834
有 収 率	81.37	99.50	91.76
使 用 料 単 価	175 円 46 銭	298 円 40 銭	154 円 39 銭
汚 水 処 理 原 価	127 円 34 銭	387 円 22 銭	574 円 34 銭
経 費 回 収 率	137.79	77.06	26.88
下 水 管 布 設 延 長	920,036 m	1,957 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	3.87	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1 m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1 m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 × 100

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第1表	業務実績表	61
第2表	經營分析表	62
第3表	比較損益計算書	66
第4表	比較貸借対照表	68
第5表	予算決算対照比率表	70
第6表	費用節別年度比較表	72
第7表	費用使途別比率表	74

第1表 業務実績表

項 目	6 年 度	対前年度比	5 年 度	備 考
行政区域内人口	186,038 人	99.3 %	187,394 人	年度末現在
処理区域内人口	179,783 人	99.4 %	180,898 人	年度末現在
水洗化人口	168,683 人	99.7 %	169,200 人	年度末現在
普及率	96.6 %		96.5 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	93.8 %		93.5 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
污水处理水量	23,624,908 m ³	97.4 %	24,256,039 m ³	年間総量
有収水量	19,232,745 m ³	100.0 %	19,224,782 m ³	年間総量
有収率	81.41 %		79.26 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨水排水量	3,201,206 m ³	95.9 %	3,338,218 m ³	年間総量
污水管延長	618,227 m	100.4 %	615,977 m	年度末現在
雨水管延長	265,318 m	100.5 %	264,087 m	年度末現在
合流管延長	47,767 m	99.9 %	47,799 m	年度末現在
職員数	37 人	100.0 %	37 人	年度末現在
使用料単価	175円58 銭	100.6 %	174円47 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価	128円68 銭	100.0 %	128円71 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率	136.4 %		135.6 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
自己資本構成比率	58.2	56.4	54.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (=資本 + 負債)}} \times 100$
固定長期適合率	106.7	106.5	107.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	20.9	17.9	12.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	15.7	14.9	9.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	2.1	1.5	0.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	3.2	4.0	4.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	97.0	138.1	215.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.6	5.4	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金)} + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	4.1	4.0	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況を確認するためのものである。</p>

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
企業債償還額対 料金収入比率	117.9	125.1	126.9	$\frac{\text{企業債償還元金（污水处理費）}}{\text{料金収入（=下水道使用料）}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	7.3	8.7	10.4	$\frac{\text{企業債利息（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	3.8	3.3	4.2	$\frac{\text{職員給与費（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	80.3	81.0	81.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$
経常収支比率	115.2	115.3	115.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	117.0	115.9	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.1	1.0	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	14.5	13.7	11.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	12.2	13.2	11.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$
有形固定資産減価償却率	44.3	42.2	40.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説	明
	料金収入に対し、いくら ^① の企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら ^① の企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら ^① の職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	5,630,206,271	92.6	5,534,176,020	91.5	96,030,251	1.7
管 渠 費	358,908,959	5.9	274,768,111	4.5	84,140,848	30.6
ポ ン プ 場 費	167,558,450	2.8	174,656,710	2.9	△ 7,098,260	△ 4.1
処 理 場 費	279,369,118	4.6	287,860,814	4.8	△ 8,491,696	△ 2.9
流域下水道管理費	702,057,431	11.6	737,019,118	12.2	△ 34,961,687	△ 4.7
普 及 促 進 費	40,336,196	0.7	37,984,430	0.6	2,351,766	6.2
業 務 費	152,338,211	2.5	143,281,821	2.4	9,056,390	6.3
総 係 費	149,222,353	2.5	81,801,787	1.4	67,420,566	82.4
減 価 償 却 費	3,780,065,243	62.2	3,774,595,476	62.4	5,469,767	0.1
資 産 減 耗 費	350,310	0.0	22,207,753	0.4	△ 21,857,443	△ 98.4
営業外費用	446,388,766	7.3	507,369,741	8.4	△ 60,980,975	△ 12.0
支 払 利 息	411,941,036	6.8	475,989,919	7.9	△ 64,048,883	△ 13.5
雑 支 出	34,447,730	0.6	31,379,822	0.5	3,067,908	9.8
特別損失	1,053,210	0.0	4,276,477	0.1	△ 3,223,267	△ 75.4
過年度損益修正損	1,053,210	0.0	3,948,834	0.1	△ 2,895,624	△ 73.3
その他特別損失	0	—	327,643	0.0	△ 327,643	皆減
小 計	6,077,648,247	100.0	6,045,822,238	100.0	31,826,009	0.5
当年度純利益	1,030,289,058		960,712,004		69,577,054	7.2
合 計	7,107,937,305		7,006,534,242		101,403,063	1.4

(単位：円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	4,534,544,969	63.8	4,500,441,552	64.2	34,103,417	0.8
下水道使用料	3,376,877,750	47.5	3,354,242,760	47.9	22,634,990	0.7
他会計負担金	1,096,299,658	15.4	1,063,124,242	15.2	33,175,416	3.1
受託事業収益	61,289,561	0.9	82,949,550	1.2	△ 21,659,989	△ 26.1
その他営業収益	78,000	0.0	125,000	0.0	△ 47,000	△ 37.6
営業外収益	2,468,348,442	34.7	2,466,674,104	35.2	1,674,338	0.1
他会計補助金	1,056,744,225	14.9	1,052,276,308	15.0	4,467,917	0.4
長期前受金戻入	1,408,535,589	19.8	1,406,184,333	20.1	2,351,256	0.2
退職給付引当金 戻入益	0	—	4,905,254	0.1	△ 4,905,254	皆減
貸倒引当金 戻入益	104,420	0.0	0	—	104,420	皆増
雑収益	2,964,208	0.0	3,308,209	0.0	△ 344,001	△ 10.4
特別利益	105,043,894	1.5	39,418,586	0.6	65,625,308	166.5
過年度損益修正益	104,811,475	1.5	39,198,892	0.6	65,612,583	167.4
その他特別利益	232,419	0.0	219,694	0.0	12,725	5.8
小計	7,107,937,305	100.0	7,006,534,242	100.0	101,403,063	1.4
合計	7,107,937,305		7,006,534,242		101,403,063	1.4

(単位：円、%)

科 目	6年度		5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	31,578,926,138	33.9	34,692,730,520	36.3	△ 3,113,804,382	△ 9.0
(1) 企業債	29,532,287,138	31.7	32,561,583,520	34.0	△ 3,029,296,382	△ 9.3
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	29,532,287,138	31.7	32,561,583,520	34.0	△ 3,029,296,382	△ 9.3
(2) 他会計借入金	1,695,000,000	1.8	1,765,000,000	1.8	△ 70,000,000	△ 4.0
イ建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,695,000,000	1.8	1,765,000,000	1.8	△ 70,000,000	△ 4.0
(3) 引当金	351,639,000	0.4	366,147,000	0.4	△ 14,508,000	△ 4.0
イ退職給付引当金	351,639,000	0.4	366,147,000	0.4	△ 14,508,000	△ 4.0
流動負債	7,272,301,141	7.8	6,990,559,501	7.3	281,741,640	4.0
(1) 一時借入金	1,100,000,000	1.2	0	—	1,100,000,000	皆増
(2) 企業債	5,182,696,382	5.6	5,359,595,512	5.6	△ 176,899,130	△ 3.3
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,182,696,382	5.6	5,359,595,512	5.6	△ 176,899,130	△ 3.3
(3) 他会計借入金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.1	0	0.0
イ建設改良等の財源に充てるための長期借入金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.1	0	0.0
(4) 未払金	635,753,816	0.7	1,300,326,068	1.4	△ 664,572,252	△ 51.1
イ営業未払金	205,956,356	0.2	217,213,745	0.2	△ 11,257,389	△ 5.2
ロ営業外未払金	39,875,983	0.0	61,927,338	0.1	△ 22,051,355	△ 35.6
ハその他未払金	389,921,477	0.4	1,021,184,985	1.1	△ 631,263,508	△ 61.8
(5) 預り金	26,717,684	0.0	27,225,648	0.0	△ 507,964	△ 1.9
(6) 引当金	22,436,793	0.0	22,378,378	0.0	58,415	0.3
イ賞与引当金	22,436,793	0.0	22,378,378	0.0	58,415	0.3
(7) その他流動負債	234,696,466	0.3	211,033,895	0.2	23,662,571	11.2
繰延収益	34,937,766,620	37.6	35,812,116,328	37.4	△ 874,349,708	△ 2.4
(1) 長期前受金	34,937,766,620	37.6	35,812,116,328	37.4	△ 874,349,708	△ 2.4
イ国庫補助金	17,432,908,540	18.7	18,005,047,719	18.8	△ 572,139,179	△ 3.2
ロ府補助金	712,948,715	0.8	744,646,744	0.8	△ 31,698,029	△ 4.3
ハ他会計補助金	1,451,556,721	1.6	1,517,534,090	1.6	△ 65,977,369	△ 4.3
ニ分担金及び負担金	1,946,040,645	2.1	2,007,402,480	2.1	△ 61,361,835	△ 3.1
ホ受贈財産評価額	13,394,311,999	14.4	13,537,485,295	14.2	△ 143,173,296	△ 1.1
資本金	10,329,700,016	11.1	9,449,979,870	9.9	879,720,146	9.3
剰余金	8,908,250,496	9.6	8,721,010,404	9.1	187,240,092	2.1
(1) 資本剰余金	6,878,301,377	7.4	6,878,301,377	7.2	0	0.0
イ国庫補助金	118,525,131	0.1	118,525,131	0.1	0	0.0
ロ分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ハ受贈財産評価額	310,814,734	0.3	310,814,734	0.3	0	0.0
ニその他資本剰余金	6,389,786,681	6.9	6,389,786,681	6.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,029,949,119	2.2	1,842,709,027	1.9	187,240,092	10.2
イ当年度未処分利益剰余金	2,029,949,119	2.2	1,842,709,027	1.9	187,240,092	10.2
負債資本合計	93,026,944,411	100.0	95,666,396,623	100.0	△ 2,639,452,212	△ 2.8

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業収益	5,064,422,000	4,878,471,610	65.4	96.3
下水道使用料	3,836,670,000	3,714,565,525	49.8	96.8
他会計負担金	1,154,148,000	1,096,409,568	14.7	95.0
受託事業収益	73,500,000	67,418,517	0.9	91.7
その他営業収益	104,000	78,000	0.0	75.0
営業外収益	2,475,449,000	2,468,422,983	33.1	99.7
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他会計補助金	1,062,145,000	1,056,744,225	14.2	99.5
長期前受金戻入	1,410,366,000	1,408,535,589	18.9	99.9
貸倒引当金戻入益	0	104,420	0.0	0.0
雑収益	2,932,000	2,883,366	0.0	98.3
消費税及び地方消費税還付金	0	155,383	0.0	0.0
特別利益	20,000	115,548,212	1.5	著増
固定資産売却益	10,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	10,000	115,292,551	1.5	著増
その他特別利益	0	255,661	0.0	0.0
合計	7,539,891,000	7,462,442,805	100.0	99.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	2,331,700,000	2,153,400,000	89.1	92.4
企業債	2,331,700,000	2,153,400,000	89.1	92.4
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	40,039,000	16,073,959	0.7	40.1
負担金	40,039,000	16,073,959	0.7	40.1
補助金	289,132,000	210,637,000	8.7	72.9
国庫補助金	289,132,000	210,637,000	8.7	72.9
他会計繰入金	87,567,000	36,671,180	1.5	41.9
他会計出資金	87,567,000	36,671,180	1.5	41.9
合計	2,748,448,000	2,416,782,139	100.0	87.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	5,934,676,000	5,787,546,355	90.5	97.5
管渠費	415,958,000	385,810,936	6.0	92.8
ポンプ場費	206,053,000	183,006,867	2.9	88.8
処理場費	315,261,000	302,906,149	4.7	96.1
流域下水道管理費	815,564,000	771,739,861	12.1	94.6
普及促進費	41,952,000	40,696,510	0.6	97.0
業務費	177,736,510	166,993,991	2.6	94.0
総係費	176,944,490	155,976,488	2.4	88.1
減価償却費	3,784,792,000	3,780,065,243	59.1	99.9
資産減耗費	405,000	350,310	0.0	86.5
その他営業費用	10,000	0	—	0.0
営業外費用	626,923,000	607,997,219	9.5	97.0
支払利息	430,766,900	411,941,036	6.4	95.6
雑支出	100,000	83	0.0	0.1
消費税及び地方消費税	196,056,100	196,056,100	3.1	100.0
特別損失	5,300,000	1,158,531	0.0	21.9
固定資産売却損	100,000	0	—	0.0
過年度損益修正損	5,000,000	1,158,531	0.0	23.2
その他特別損失	200,000	0	—	0.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
合計	6,568,899,000	6,396,702,105	100.0	97.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	1,004,564,792	601,050,175	10.0	59.8
資産購入費	28,301,000	25,553,000	0.4	90.3
管渠整備費	569,410,000	386,018,778	6.4	67.8
ポンプ場及び処理場整備費	326,978,792	131,927,108	2.2	40.3
流域下水道建設負担金	79,875,000	57,551,289	1.0	72.1
企業債償還金	5,361,384,000	5,359,595,512	88.9	100.0
企業債償還金	5,361,384,000	5,359,595,512	88.9	100.0
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000	1.2	100.0
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000	1.2	100.0
合計	6,435,948,792	6,030,645,687	100.0	93.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	6年度	5年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	266,634,675	234,457,519	32,177,156	13.7
給 料	121,782,345	120,891,861	890,484	0.7
手 当 等	63,611,969	58,512,254	5,099,715	8.7
賞与引当金繰入額	19,164,276	18,946,019	218,257	1.2
報 酬	54,000	54,000	0	—
法 定 福 利 費	36,212,952	36,053,385	159,567	0.4
退 職 給 付 費	25,809,133	0	25,809,133	皆増
そ の 他 経 費	5,811,013,572	5,811,364,719	△ 351,147	△ 0.0
旅 費	244,833	72,173	172,660	239.2
備 消 耗 品 費	2,839,869	1,832,266	1,007,603	55.0
材 料 費	45,485,845	35,300,030	10,185,815	28.9
被 服 費	186,284	316,552	△ 130,268	△ 41.2
光 熱 水 費	157,940	148,867	9,073	6.1
動 力 費	54,818,848	52,845,793	1,973,055	3.7
燃 料 費	366,009	390,430	△ 24,421	△ 6.3
印 刷 製 本 費	284,934	233,779	51,155	21.9
修 繕 費	226,467,739	190,274,438	36,193,301	19.0
通 信 運 搬 費	3,095,428	3,261,378	△ 165,950	△ 5.1
手 数 料	412,079	289,423	122,656	42.4
委 託 料	464,746,640	436,418,852	28,327,788	6.5
賃 借 料	5,853,304	3,654,112	2,199,192	60.2
補 償 金	4,200	0	4,200	皆増

(単位：円、%)

科 目	6年度	5年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 担 金	772,225,355	772,597,847	△ 372,492	△ 0.0
厚 生 費	214,545	170,210	44,335	26.0
保 険 料	1,179,420	1,174,180	5,240	0.4
研 修 費	262,119	211,474	50,645	23.9
報 償 費	196,320	84,460	111,860	132.4
広 告 料	190,945	188,900	2,045	1.1
貸倒引当金繰入額	3,923,387	3,450,108	473,279	13.7
有形固定資産減価償却費	3,590,943,154	3,579,194,724	11,748,430	0.3
無形固定資産減価償却費	189,122,089	195,400,752	△ 6,278,663	△ 3.2
固定資産除却費	350,310	22,207,753	△ 21,857,443	△ 98.4
企業債利息	408,641,139	475,780,282	△ 67,139,143	△ 14.1
一時借入金利息	626,651	101,387	525,264	518.1
長期借入金利息	2,673,246	108,250	2,564,996	2,369.5
その他雑支出	34,447,730	31,379,822	3,067,908	9.8
過年度損益修正損	1,053,210	3,948,834	△ 2,895,624	△ 73.3
その他特別損失	0	327,643	△ 327,643	皆減
合 計	6,077,648,247	6,045,822,238	31,826,009	0.5

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	266,634,675	100.0	5,363,571,596	92.3	5,630,206,271	92.6
管 渠 費	90,292,081	33.9	268,616,878	4.6	358,908,959	5.9
ポ ン プ 場 費	13,150,271	4.9	154,408,179	2.7	167,558,450	2.8
処 理 場 費	44,258,312	16.6	235,110,806	4.0	279,369,118	4.6
流域下水道管理費	—	—	702,057,431	12.1	702,057,431	11.6
普 及 促 進 費	37,050,520	13.9	3,285,676	0.1	40,336,196	0.7
業 務 費	5,634,935	2.1	146,703,276	2.5	152,338,211	2.5
総 係 費	76,248,556	28.6	72,973,797	1.3	149,222,353	2.5
減 価 償 却 費	—	—	3,780,065,243	65.1	3,780,065,243	62.2
資 産 減 耗 費	—	—	350,310	0.0	350,310	0.0
営 業 外 費 用	—	—	446,388,766	7.7	446,388,766	7.3
支 払 利 息	—	—	411,941,036	7.1	411,941,036	6.8
雑 支 出	—	—	34,447,730	0.6	34,447,730	0.6
特 別 損 失	—	—	1,053,210	0.0	1,053,210	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,053,210	0.0	1,053,210	0.0
その他特別損失	—	—	0	—	0	—
合 計	266,634,675	100.0	5,811,013,572	100.0	6,077,648,247	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和6年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が146億1,068万1千円に対し、病院事業費用は156億9,624万8千円で、差引き10億8,556万8千円の純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金は7億5,580万5千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が6億4,069万9千円(4.2%)減少し、病院事業費用は6億4,224万円(4.3%)増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より8.2ポイント低下し、93.1%となっている。

医業収支については、医業収益は135億3,933万5千円で、前年度より4億4,417万9千円(3.2%)減少している。これは主に、入院収益、外来収益が減少したためである。また、医業費用は148億2,008万1千円で、前年度より6億1,747万8千円(4.3%)増加している。これは主に、給与費、経費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は10億7,134万6千円で、前年度より1億7,964万2千円(14.4%)減少している。これは主に、府補助金が減少したためである。また、医業外費用は8億3,229万円で、前年度より419万3千円(0.5%)減少している。これは主に、雑支出、治験研究費が増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は106,410人で81人(0.1%)減少し、外来患者数は212,218人で6,006人(2.8%)減少している。また、病床利用率は72.9%(前年度72.7%)となっている。

患者1人1日当たりの収益は4万2,493円(前年度4万3,064円)に対し、費用は4万6,512円(同4万3,739円)で、差引き4,019円(同675円)の費用超過となっている。また、患者1人1日当たりの診療収入は、入院が7万8,262円(前年度8万1,613円)で、外来は2万2,306円(同2万2,145円)となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が16億9,534万3千円に対し、資本的支出は31億8,067万2千円で、収支不足額14億8,532万9千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器の更新として、放射線治療装置・計画CT装置一式、据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置(Azurion7B12)一式、据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置(Alphenix INFX-8000V)一式の購入、病院増改築として電灯設備更新工事、リース債務として総合医療情報システム専用端末の賃貸借である。

(2) 総括意見

当年度は、新型コロナウイルス感染症患者を診療した際の公費負担分がなくなり、令和6年度は通常診療の収益のみとなったため入院収益が減少し、また、外来化学療法の数が増加したことにより、外来収益も増加した。その他の収益では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する府補助金が終了し、物価高騰対策に関連する補助金が減少した。費用の面においては、近年の人件費及び物価の高騰により医業費用が増加した。その結果、当年度は純損失が生じており、純損失が前年度繰越利益剰余金を上回ったため当年度未処理欠損金が計上されている。

経営状況を見ると、経営指標に係る数値目標のうち、通常の病院活動による収益状況を示す指標である経常収支比率が93.3%で、前年度と比較すると8.0ポイント低下し、100%を下回っている。これは経常収益で経常費用を賄えていないことを示しており、経営改善に向けた取り組みが求められる。今後も人件費及び物価の高騰による費用の増加が見込まれるため、経営状況の改善に向けて、本来業務である医業収益の増加を図ることが重要である。

病床利用率は、経営指標として重要な要素であり、安定した収益確保と地域医療への貢献の両立を図る上でも、一定の水準の維持と向上が求められる。当年度の病床利用率は72.9%で、前年度に比べて0.2ポイント増加しているものの、「市立岸和田市民病院経営強化プラン」における目標値である79.4%を達成できていない。当年度の収支状況も踏まえた上で、引き続き病床利用率向上に向けて取り組まれない。

医師の確保については喫緊の課題であるが、当年度は救急科と内科に常勤医師がそれぞれ1名増員され診療体制が強化された一方で、依然として、神経内科や腎臓内科では常勤医師の確保が厳しい状況である。加えて、令和6年3月に精神科の常勤医師が退職し、令和6年4月からは臨時医師のみとなったことで、精神科の外来一般診療が休止となった。医師の確保は病院運営の根幹をなす課題であるので、今後も積極的な医師の確保に努められない。

地域の中核病院として、地域医療機関からの紹介患者の受け入れに加え、当年度はさらに地域連携迅速予約枠を開設したことで、緊急性の高い患者が早急に外来受診できるよう努めている。また、新たに膵がん・胆道がんドックや肺がんCTドックのサービス提供を開始し、地域がん診療連携拠点病院としての役割を強化すべく尽力していることは評価したい。

今後も安定した病院経営を維持するため、経営状況の分析を的確に行い、持続可能な経営体制の強化に努められない。また、地域の医療機関と連携を図ることにより、安定した医療提供が継続されていくことを望む。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位：人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き
入 院	年 間 患 者 数	119,465	106,410	△13,055
	1 日 平 均 患 者 数	327	292	△35
外 来	年 間 患 者 数	246,645	212,218	△34,427
	1 日 平 均 患 者 数	1,015	873	△142

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で13,055人、外来患者数で34,427人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人)

入 院 増減	院		診 療 科	外 来		
	5年度	6年度		6年度	5年度	増減
166	1,013	1,179	代謝・内分泌内科	9,432	9,652	△220
18	5,705	5,723	血 液 内 科	8,897	9,030	△133
△275	2,581	2,306	リウマチ科	10,840	9,321	1,519
△1,270	6,406	5,136	腫 瘍 内 科	10,441	12,199	△1,758
107	2,936	3,043	緩和ケア内科	307	272	35
皆増	—	480	内 科	212	138	74
—	—	—	神 経 内 科	1,664	1,591	73
△776	12,097	11,321	消 化 器 内 科	16,137	16,445	△308
△274	17,964	17,690	呼吸器内科・外科	17,893	16,416	1,477
△782	10,874	10,092	循 環 器 内 科	15,889	16,856	△967
757	8,441	9,198	外科・消化器外科	6,057	5,784	273
266	837	1,103	乳 腺 外 科	3,840	3,954	△114
△644	6,638	5,994	脳 神 経 外 科	4,518	4,528	△10
△146	4,732	4,586	心 臓 血 管 外 科	2,575	2,529	46
1,278	7,647	8,925	整 形 外 科	10,153	9,220	933
224	1,623	1,847	形 成 外 科	5,402	5,882	△480
33	1,656	1,689	小 児 科	8,750	8,463	287
531	3,565	4,096	産 婦 人 科	8,908	8,322	586
606	5,073	5,679	耳 鼻 咽 喉 科	13,579	12,927	652
△114	212	98	眼 科	5,184	6,431	△1,247
△220	255	35	皮 膚 科	8,465	8,797	△332
△93	3,958	3,865	泌 尿 器 科	13,353	13,510	△157
—	—	—	腎 臓 内 科	3,352	3,349	3
—	—	—	精 神 科	55	3,269	△3,214
—	—	—	放射線科・放射線治療科	4,848	7,260	△2,412
—	—	—	麻 酔 科	24	17	7
—	—	—	リハビリテーション科	1,597	1,134	463
△288	1,776	1,488	歯 科 口 腔 外 科	12,479	13,289	△810
335	502	837	救 急 科	7,367	7,639	△272
△81	106,491	106,410	合 計	212,218	218,224	△6,006

入院患者数は106,410人で、前年度より81人(0.1%)減少している。これは主に、整形外科で1,278人(16.7%)、外科・消化器外科で757人(9.0%)増加したものの、腫瘍内科で1,270人(19.8%)、循環器内科で782人(7.2%)減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科17,690人、消化器内科11,321人、循環器内科10,092人である。

外来患者数は212,218人で、前年度より6,006人(2.8%)減少している。これは主にリウマチ科で1,519人(16.3%)増加したものの、精神科で3,214人(98.3%)、放射線科・放射線治療科で2,412人(33.2%)、腫瘍内科で1,758人(14.4%)減少したためである。外来患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科17,893人、消化器内科16,137人、循環器内科15,889人である。

なお、救急科の患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科に計上されている。当年度の救急患者受入数は11,787人で、うち入院したのは1,960人(16.6%)である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
病院事業収益	16,618,767,000	14,641,323,090 (14,610,680,571)	△1,977,443,910
医 業 収 益	15,596,206,000	13,555,664,039 (13,539,334,792)	△2,040,541,961
医 業 外 収 益	1,012,561,000	1,085,659,051 (1,071,345,779)	73,098,051
特 別 利 益	10,000,000	0 (0)	△10,000,000

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	16,786,075,000	15,718,179,656 (15,696,248,121)	1,067,895,344
医 業 費 用	16,294,730,000	15,249,232,247 (14,820,081,375)	1,045,497,753
医 業 外 費 用	446,465,671	425,068,080 (832,290,036)	21,397,591
特 別 損 失	43,879,329	43,879,329 (43,876,710)	0
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位：円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
14,641,323,090 (14,610,680,571)	15,718,179,656 (15,696,248,121)	△1,076,856,566 (△1,085,567,550)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

収益的収支は、病院事業収益146億4,132万3千円に対し、病院事業費用157億1,818万円で、収支差引き10億7,685万7千円の赤字となっている。

(3) 経営状況

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度		
	金 額	金 額	金 額
経常収益	14,610,680,571	15,234,501,311	16,005,486,692
経常費用	15,652,371,411	15,039,086,258	14,394,559,761
経常損益	△1,041,690,840	195,415,053	1,610,926,931
特別利益	0	16,878,576	0
特別損失	43,876,710	14,921,554	41,607,491
当年度純損益	△1,085,567,550	197,372,075	1,569,319,440

当年度の経常収益は146億1,068万1千円で、経常費用は156億5,237万1千円となっており、10億4,169万1千円の経常損失となっている。これに特別損失を含めると、10億8,556万8千円の純損失が生じている。

なお、経常収支比率は93.3%（前年度101.3%）、総収益対総費用比率は93.1%（同101.3%）となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	6	5	4
	患者1人1日当たり収益		42,493	43,064
患者1人1日当たり費用		46,512	43,739	41,622
差 引	き	△4,019	△675	△2,266

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は571円（1.3%）減少して4万2,493円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は2,773円（6.3%）増加して4万6,512円で、費用超過額は4,019円となっている。

ア 医業収益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増 減 額	増減率
	医 業 収 益		13,539,334,792	13,983,513,498	△444,178,706
入 院 収 益		8,327,819,171	8,690,998,657	△363,179,486	△4.2
外 来 収 益		4,733,694,478	4,832,516,182	△98,821,704	△2.0
室 料 差 額 収 益		108,921,973	95,310,074	13,611,899	14.3
公衆衛生活動収益		41,088,494	38,164,729	2,923,765	7.7
他会計負担金		303,587,000	298,932,000	4,655,000	1.6
文 書 料		21,342,620	23,646,470	△2,303,850	△9.7
その他医業収益		2,881,056	3,945,386	△1,064,330	△27.0

医業収益は135億3,933万5千円で、前年度より4億4,417万9千円(3.2%)減少している。これは主に入院収益で3億6,317万9千円(4.2%)、外来収益で9,882万2千円(2.0%)減少したためである。

入院収益の減少は主に、新型コロナウイルス感染症患者を診療した際の公費負担分がなくなり、令和6年度は通常診療の収益のみとなったためである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入は、入院7万8,262円(前年度8万1,613円)、外来2万2,306円(同2万2,145円)となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費等に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入(入院収益+外来収益)の科別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

診療科	6年度		5年度		増減額	増減率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	244,086	1.9	235,267	1.7	8,819	3.7
血液内科	1,313,745	10.1	1,265,370	9.4	48,375	3.8
リウマチ科	286,613	2.2	285,871	2.1	742	0.3
腫瘍内科	1,073,999	8.2	1,356,036	10.0	△282,037	△20.8
緩和ケア内科	168,613	1.3	175,500	1.3	△6,887	△3.9
内科	28,565	0.2	2,229	0.0	26,336	1,181.5
神経内科	10,977	0.1	11,255	0.1	△278	△2.5
消化器内科	929,808	7.1	1,094,213	8.1	△164,405	△15.0
呼吸器内科・外科	1,721,513	13.2	1,690,326	12.5	31,187	1.8
循環器内科	1,627,145	12.5	1,759,921	13.0	△132,776	△7.5
外科・消化器外科	819,336	6.3	783,489	5.8	35,847	4.6
乳腺外科	211,025	1.6	193,330	1.4	17,695	9.2
脳神経外科	511,220	3.9	558,195	4.1	△46,975	△8.4
心臓血管外科	662,075	5.1	687,815	5.1	△25,740	△3.7
整形外科	733,602	5.6	693,146	5.1	40,456	5.8
形成外科	156,849	1.2	156,580	1.2	269	0.2
小児科	173,925	1.3	180,237	1.3	△6,312	△3.5
産婦人科	414,239	3.2	382,964	2.8	31,275	8.2
耳鼻咽喉科	491,535	3.8	467,976	3.5	23,559	5.0
眼科	105,656	0.8	139,192	1.0	△33,536	△24.1
皮膚科	85,116	0.7	115,679	0.9	△30,563	△26.4
泌尿器科	521,939	4.0	516,400	3.8	5,539	1.1
腎臓内科	35,975	0.3	35,693	0.3	282	0.8
精神科	302	0.0	17,801	0.1	△17,499	△98.3
放射線科・放射線治療科	183,002	1.4	183,658	1.4	△656	△0.4
麻酔科	63	0.0	31	0.0	32	103.2
リハビリテーション科	13,241	0.1	8,285	0.1	4,956	59.8
歯科口腔外科	184,844	1.4	207,589	1.5	△22,745	△11.0
救急科	352,505	2.7	319,466	2.4	33,039	10.3
合計	13,061,513	100.0	13,523,514	100.0	△462,001	△3.4

診療収入は130億6,151万3千円で、前年度より4億6,200万1千円(3.4%)減少している。減少している主な科及び額は、腫瘍内科2億8,203万7千円(20.8%)、消化器内科1億6,440万5千円(15.0%)、循環器内科1億3,277万6千円(7.5%)で、増加している主な科及び額は、血液内科4,837万5千円(3.8%)、整形外科4,045万6千円(5.8%)、外科・消化器外科3,584万7千円(4.6%)である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	101,762	0.8	98,809	0.7	2,953	3.0
再 診 料	126,176	1.0	126,482	0.9	△306	△0.2
投 薬 料	96,380	0.7	120,208	0.9	△23,828	△19.8
注 射 料	2,201,900	16.9	2,270,164	16.8	△68,264	△3.0
検 査 料	1,145,775	8.8	1,173,511	8.7	△27,736	△2.4
X 線 料	661,500	5.1	642,817	4.8	18,683	2.9
処 置 料	91,534	0.7	87,345	0.6	4,189	4.8
手 術 料	2,690,875	20.6	2,797,998	20.7	△107,123	△3.8
指 導 料	301,938	2.3	297,367	2.2	4,571	1.5
在 宅 料	219,031	1.7	214,682	1.6	4,349	2.0
処方せん料他	465,184	3.6	428,915	3.2	36,269	8.5
食 事 療 養 料	162,804	1.2	172,344	1.3	△9,540	△5.5
入 院 料	4,765,549	36.5	5,062,570	37.4	△297,021	△5.9
分 娩 料	31,105	0.2	30,302	0.2	803	2.6
合 計	13,061,513	100.0	13,523,514	100.0	△462,001	△3.4

(注) 処方せん料他は、放射線治療、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、主に、入院料で2億9,702万1千円(5.9%)、手術料で1億712万3千円(3.8%)、注射料で6,826万4千円(3.0%)減少している。

イ 医業外収益

(単位：円、%)

区分	6	5	増 減 額	増減率
医 業 外 収 益	1,071,345,779	1,250,987,813	△179,642,034	△14.4
受取利息及び配当金	8,080	110	7,970	7,245.5
国 庫 補 助 金	4,583,000	7,204,000	△2,621,000	△36.4
府 補 助 金	14,963,000	264,364,000	△249,401,000	△94.3
補 助 金	4,444,000	4,489,000	△45,000	△1.0
他 会 計 補 助 金	219,983,000	203,886,000	16,097,000	7.9
他 会 計 負 担 金	579,098,000	549,815,000	29,283,000	5.3
患 者 外 給 食 収 益	415,042	407,746	7,296	1.8
長 期 前 受 金 戻 入	78,286,826	79,253,652	△966,826	△1.2
そ の 他 医 業 外 収 益	169,564,831	141,568,305	27,996,526	19.8

医業外収益は10億7,134万6千円で、前年度より1億7,964万2千円(14.4%)減少している。これは主に、他会計負担金で2,928万3千円(5.3%)、その他医業外収益で2,799万7千円(19.8%)、他会計補助金で1,609万7千円(7.9%)増加したものの、府補助金

で2億4,940万1千円(94.3%)減少したためである。府補助金の減少は、物価高騰対策関連の補助金が減少したことによるものである。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、小児医療、企業債利息、特殊医療(リハビリテーション医療)の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別利益		0	16,878,576	△16,878,576	皆減
過年度損益修正益		0	16,878,576	△16,878,576	皆減

エ 医業費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
医業費用		14,820,081,375	14,202,603,220	617,478,155	4.3
給与費		7,055,008,335	6,656,464,890	398,543,445	6.0
材料費		4,470,314,478	4,435,431,551	34,882,927	0.8
経費		2,348,439,679	2,159,461,116	188,978,563	8.8
減価償却費		884,879,623	858,710,591	26,169,032	3.0
資産減耗費		8,531,919	41,346,808	△32,814,889	△79.4
研究研修費		52,907,341	51,188,264	1,719,077	3.4

医業費用は148億2,008万1千円で、前年度より6億1,747万8千円(4.3%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(ア) 給与費

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
給料		2,288,462,615	2,215,897,450	72,565,165	3.3
手当等		2,224,729,071	2,134,779,381	89,949,690	4.2
賞与引当金繰入額		451,129,000	383,972,000	67,157,000	17.5
報酬		903,749,185	821,899,390	81,849,795	10.0
法定福利費		898,408,473	867,291,711	31,116,762	3.6
退職給付費		288,529,991	232,624,958	55,905,033	24.0
合計		7,055,008,335	6,656,464,890	398,543,445	6.0

給与費は70億5,500万8千円で、前年度より3億9,854万3千円(6.0%)増加している。

職員給与費の構成は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	6	5	増減額
医 師		2,346,107,437	2,250,643,676	95,463,761
看 護 師		2,827,200,680	2,708,263,937	118,936,743
准 看 護 師		21,130,708	19,352,389	1,778,319
医 療 技 術 員		1,271,315,741	1,169,533,977	101,781,764
事 務 員		268,574,778	249,968,953	18,605,825
退 職 給 付 費		288,529,991	232,624,958	55,905,033
合 計		7,022,859,335	6,630,387,890	392,471,445

(注) 委員報酬(6年度459,000円、5年度387,000円)、児童手当(6年度31,690,000円、5年度25,690,000円)を除く。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める職員給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	6	5	4
総収益に占める職員給与費比率		48.1	43.5	40.6
医業収益に占める職員給与費比率		51.9	47.4	50.7
料金収入に占める職員給与費比率		53.8	49.0	52.3

(イ) 材料費

(単位：円)

年度	区分	薬 品 費	診 療 材 料 費	給 食 材 料 費	医 療 消 耗 備 品 費	合 計
6		2,362,718,664	1,994,501,321	82,348,953	30,745,540	4,470,314,478
5		2,410,363,872	1,917,497,170	80,862,565	26,707,944	4,435,431,551
	増減額	△47,645,208	77,004,151	1,486,388	4,037,596	34,882,927

材料費は44億7,031万4千円で、前年度より3,488万3千円(0.8%)増加している。これは主に、薬品費で4,764万5千円(2.0%)減少したものの、診療材料費で7,700万4千円(4.0%)増加したためである。

薬品費については、主に高額薬剤の使用量減少により減少している。診療材料費については、主に物価の高騰により費用が増加している。

(ウ) 経費

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
報償費		31,000,000	31,030,000	△30,000	△0.1
消耗品費		50,641,513	57,432,867	△6,791,354	△11.8
光熱水費		257,727,460	234,250,074	23,477,386	10.0
修繕費		176,399,039	93,766,867	82,632,172	88.1
賃借料		161,010,235	136,598,184	24,412,051	17.9
委託料		1,566,057,323	1,505,983,056	60,074,267	4.0
貸倒引当金繰入額		2,277,970	1,965,000	312,970	15.9
その他		103,326,139	98,435,068	4,891,071	5.0
合計		2,348,439,679	2,159,461,116	188,978,563	8.8

経費は23億4,844万円で、前年度より1億8,897万9千円(8.8%)増加している。これは主に、修繕費で8,263万2千円(88.1%)、委託料で6,007万4千円(4.0%)、賃借料で2,441万2千円(17.9%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、清掃警備業務等の委託料15億6,605万7千円(構成比66.7%)、光熱水費2億5,772万7千円(同11.0%)、修繕費1億7,639万9千円(同7.5%)である。

オ 医業外費用

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
医業外費用		832,290,036	836,483,038	△4,193,002	△0.5
支払利息及び企業債取扱諸費		68,141,846	106,549,769	△38,407,923	△36.0
患者外給食材料費		266,011	257,481	8,530	3.3
治験研究費		29,980,529	17,878,708	12,101,821	67.7
負担金		667,577	404,534	263,043	65.0
長期前払消費税勘定償却		65,012,681	63,351,976	1,660,705	2.6
雑支出		668,221,392	648,040,570	20,180,822	3.1

医業外費用は8億3,229万円で、前年度より419万3千円(0.5%)減少している。これは主に、雑支出で2,018万1千円(3.1%)、治験研究費で1,210万2千円(67.7%)、長期前払消費税勘定償却で166万1千円(2.6%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,840万8千円(36.0%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息6,766万7千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税4億2,433万8千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税2億4,058万8千円である。

カ 特別損失

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
特別損失		43,876,710	14,921,554	28,955,156	194.0
過年度損益修正損		43,876,710	12,638,284	31,238,426	247.2
貸倒損失		—	2,283,270	△2,283,270	皆減

特別損失は4,387万7千円で、前年度より2,895万5千円(194.0%)増加している。これは過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減
資本的収入	1,905,124,000	1,695,343,171 (1,695,343,171)	△209,780,829
企業債	1,602,900,000	1,395,300,000 (1,395,300,000)	△207,600,000
補助金	1,000,000	0 (0)	△1,000,000
他会計繰入金	300,000,000	300,000,000 (300,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投資返還金	1,100,000	20,000 (20,000)	△1,080,000
寄附金	24,000	23,171 (23,171)	△829

(資本的支出)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,399,159,500	3,180,672,453 (3,046,443,770)	0	218,487,047
建設改良費	1,650,497,500	1,524,084,347 (1,389,855,664)	0	126,413,153
企業債償還金	1,743,438,000	1,655,624,935 (1,655,624,935)	0	87,813,065
投資	4,700,000	440,000 (440,000)	0	4,260,000
基金積立金	524,000	523,171 (523,171)	0	829

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入16億9,534万3千円に対し、資本的支出31億8,067万2千円で、収支不足額14億8,532万9千円は、過年度分損益勘定留保資金14億8,225万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額307万3千円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の増改築等のために借り入れた企業債13億9,530万円、他会計繰入金3億円、投資返還金2万円、寄附金2万3千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用等に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 15 億 2,408 万 4 千円、企業債償還金 16 億 5,562 万 5 千円、投資 44 万円、基金積立金 52 万 3 千円である。

建設改良費の内訳は、電灯設備更新工事等の病院増改築費 1 億 6,713 万 5 千円、放射線治療装置・計画CT装置一式 6 億 6,000 万円、据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置(Azurion7B12)一式 1 億 4,030 万円、据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置(Alphenix INFX-8000V)一式 1 億 1,220 万円等の資産購入費 13 億 938 万円及び総合医療情報システム専用端末等のリース債務支払額 4,756 万 9 千円である。

企業債償還金は、前年度 (14 億 8,242 万 5 千円) より 1 億 7,320 万円 (11.7%) 増加している。

投資は、住宅保証金である。

基金積立金は、岸和田市病院事業基金への積立てである。

(5) 財政状態

ア 資産

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
固定資産		14,690,714,989	14,175,696,869	515,018,120	3.6
有形固定資産		14,404,145,582	13,955,270,287	448,875,295	3.2
無形固定資産		1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産		285,461,307	219,318,482	66,142,825	30.2
流動資産		5,608,650,148	6,289,520,399	△680,870,251	△10.8
現金預金		2,228,854,338	3,243,351,232	△1,014,496,894	△31.3
未収金		2,177,886,122	2,941,637,237	△763,751,115	△26.0
貸倒引当金		△2,341,000	△1,965,000	△376,000	19.1
貯蔵品		104,250,688	106,496,930	△2,246,242	△2.1
短期貸付金		1,100,000,000	—	1,100,000,000	皆増
資産合計		20,299,365,137	20,465,217,268	△165,852,131	△0.8

資産合計は 202 億 9,936 万 5 千円で、前年度より 1 億 6,585 万 2 千円 (0.8%) 減少している。

固定資産は 146 億 9,071 万 5 千円で、前年度より 5 億 1,501 万 8 千円 (3.6%) 増加している。これは、有形固定資産で 4 億 4,887 万 5 千円 (3.2%)、投資その他の資産で 6,614 万 3 千円 (30.2%) 増加したためである。

流動資産は 56 億 865 万円で、前年度より 6 億 8,087 万円 (10.8%) 減少している。これは主に、短期貸付金で 11 億円 (皆増) 増加したものの、現金預金で 10 億 1,449 万 7 千円 (31.3%)、未収金で 7 億 6,375 万 1 千円 (26.0%) 減少したためである。当年度の不納欠損額は 190 万 2 千円であり、全額が貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 22 億 2,885 万 4,338 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	総 額	年 度 別 内 訳		
			6年度	5年度	4年度以前
未 収 金		2,177,886,122	2,145,552,557	2,125,620	30,207,945
診 療 報 酬		2,020,343,515	2,020,343,515	—	—
入 院 個 人 負 担 金		46,209,119	46,209,119	—	—
外 来 個 人 負 担 金		17,022,170	17,022,170	—	—
健 康 診 断 料 等		15,275,802	15,275,802	—	—
過年度個人負担滞納金		32,333,565	—	2,125,620	30,207,945
そ の 他 未 収 金		46,701,951	46,701,951	—	—

未収金総額は21億7,788万6千円で、その主なものは、診療報酬20億2,034万4千円である。なお、この中には、令和7年2月及び3月に調定した支払基金他保険診療報酬の納期末到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増 減 額	増減率
固 定 負 債		7,290,932,034	7,272,267,876	18,664,158	0.3
企 業 債		4,903,002,156	4,849,641,976	53,360,180	1.1
リ ー ス 債 務		52,919,878	95,067,900	△42,148,022	△44.3
引 当 金		2,335,010,000	2,327,558,000	7,452,000	0.3
流 動 負 債		4,254,361,349	3,575,046,433	679,314,916	19.0
企 業 債		1,291,339,820	1,605,024,935	△313,685,115	△19.5
リ ー ス 債 務		42,148,022	47,568,827	△5,420,805	△11.4
未 払 金		2,469,744,507	1,528,990,671	940,753,836	61.5
引 当 金		451,129,000	383,972,000	67,157,000	17.5
そ の 他 流 動 負 債		—	9,490,000	△9,490,000	皆減
繰 延 収 益		261,204,554	339,491,380	△78,286,826	△23.1
長 期 前 受 金		261,204,554	339,491,380	△78,286,826	△23.1
負 債 合 計		11,806,497,937	11,186,805,689	619,692,248	5.5

負債合計は118億649万8千円で、前年度より6億1,969万2千円(5.5%)増加している。

企業債は、当年度新たに13億9,530万円借り入れ、16億5,562万5千円償還した結果、2億6,032万5千円減少し、61億9,434万2千円となっている。次年度の元金償還予定額12億9,134万円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当の支出及び一般会計への退職手当負担金として2億8,578万2千円を取り崩している。さらに、令和7年度に上水道事業が大阪広域水道企業団へ統合することに伴い、退職給付引当金を精算するため、上水道事業会計への退職手当負担金として71万5千円を取り崩すとともに、上水道事業会計負担分541万9千円を退職手当負担金として戻入している。

流動負債の未払金は24億6,974万5千円で、その主なものは、医療機器購入費等の建設改良費11億2,902万4千円、薬品等の貯蔵品4億3,403万9千円、診療材料費等の材料費3億8,292万5千円、委託料等の経費3億1,774万1千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より44.1ポイント低下し、131.8%となっている。

ウ 資 本

(単位：円、%)

区分	年度	6	5	増 減 額	増減率
資 本 金		9,145,684,728	8,845,684,728	300,000,000	3.4
自己資本金		9,145,684,728	8,845,684,728	300,000,000	3.4
剰 余 金		△652,817,528	432,726,851	△1,085,544,379	△250.9
資本剰余金		102,987,743	102,964,572	23,171	0.0
欠 損 金		755,805,271	△329,762,279	1,085,567,550	329.2
当年度未処理欠損金		755,805,271	△329,762,279	1,085,567,550	329.2
資 本 合 計		8,492,867,200	9,278,411,579	△785,544,379	△8.5

資本合計は84億9,286万7千円で、前年度より7億8,554万4千円(8.5%)減少している。資本金の増加は、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失が10億8,556万8千円生じたため、前年度繰越利益剰余金3億2,976万2千円を差し引いた7億5,580万5千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	△1,085,567,550	197,372,075	△1,282,939,625
② 減価償却費	884,879,623	858,710,591	26,169,032
③ 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	376,000	524,000	△148,000
④ 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	7,452,000	79,241,000	△71,789,000
⑤ 賞与引当金の増加額 (△は減少額)	67,157,000	1,550,000	65,607,000
⑥ 長期前受金戻入額	△78,286,826	△79,253,652	966,826
⑦ 受取利息	△8,080	△110	△7,970
⑧ 支払利息	68,141,846	106,549,769	△38,407,923
⑨ 有形固定資産除却損	8,531,919	41,346,808	△32,814,889
⑩ 未収金の増加額 (△は増加額)	763,751,115	△98,100,568	861,851,683
⑪ 未払金の増加額 (△は減少額)	9,001,633	80,187,532	△71,185,899
⑫ たな卸資産の増加額 (△は増加額)	2,246,242	398,306	1,847,936
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額 (△は増加額)	523,000	395,000	128,000
⑭ 預り金の増減額 (△は減少額)	△9,490,000	9,490,000	△18,980,000
小 計	638,707,922	1,198,410,751	△559,702,829
① 利息の受取額	8,080	110	7,970
② 利息の支払額	△68,141,846	△106,549,769	38,407,923
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	570,574,156	1,091,861,092	△521,286,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△476,677,288	△594,529,283	117,851,995
② 他会計への貸付による支出	△1,100,000,000	—	皆増
③ 寄附金等による収入	23,171	1,709,860	△1,686,689
④ 基金積立による支出	△523,171	△1,709,860	1,186,689
国庫補助金等による収入	—	3,741,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△1,577,177,288	△590,788,283	△986,389,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,395,300,000	448,500,000	946,800,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,655,624,935	△1,482,425,324	△173,199,611
③ リース債務の返済による支出	△47,568,827	△47,386,470	△182,357
④ 一般会計からの出資による収入	300,000,000	350,000,000	△50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△7,893,762	△731,311,794	723,418,032
4 現金預金増加額 (△は減少額)	△1,014,496,894	△230,238,985	△784,257,909
5 現金預金期首残高	3,243,351,232	3,473,590,217	△230,238,985
6 現金預金期末残高	2,228,854,338	3,243,351,232	△1,014,496,894

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

6年度	5年度
<p>1 重要な非資金取引</p> <p>新たに計上したファイナンス・リース取引はない。</p>	<p>1 重要な非資金取引</p> <p>新たに計上したファイナンス・リース取引はない。</p>

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス5億7,057万4千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス15億7,717万7千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス789万4千円であり、現金預金の期末残高は、期首より10億1,449万7千円減少し、22億2,885万4千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額20億円に対し、当年度の借入れはない。

病院事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	95
第2表	経営分析表	96
第3表	比較損益計算書	100
第4表	比較貸借対照表	102
第5表	予算決算対照比率表	104
第6表	費用節別年度比較表	106

第1表 業務実績表

項 目		6 年 度	対前年度比	5 年 度	備 考
病 床 数		400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院 年 計	106,410 人	99.9 %	106,491 人	年間延べ
	1 日 平 均	292 人	100.3 %	291 人	
	外 来 年 計	212,218 人	97.2 %	218,224 人	年間延べ
	1 日 平 均	873 人	97.2 %	898 人	
患者 1 人 1 日 当 たり 用 費		46,512 円	106.3 %	43,739 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		42,493 円	98.7 %	43,064 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	78,262 円	95.9 %	81,613 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来	22,306 円	100.7 %	22,145 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
	計	40,993 円	98.4 %	41,647 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率		72.9 %		72.7 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		199.4 %		204.9 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	217 人	98.6 %	220 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員	442 人	103.8 %	426 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員	22 人	95.7 %	23 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員	84 人	105.0 %	80 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員	6 人	100.0 %	6 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員	115 人	99.1 %	116 人	年度末現在
	計	886 人	101.7 %	871 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
自己資本構成比率	43.1	47.0	43.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	91.6	83.9	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	131.8	175.9	179.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	103.5	172.9	176.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	52.4	90.7	97.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.3	2.2	2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	6.6	4.8	5.4	$\frac{\text{当年度支出}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.3	4.8	5.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.1	1.5	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	8.9	9.0	7.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達に資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
企業債償還額対 料金収入比率	12.7	11.0	11.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入 (=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	0.5	0.8	1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	53.8	49.0	52.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	91.4	98.5	94.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	89.3	96.4	92.7	$\frac{(\text{医業収益} - \text{他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	93.3	101.3	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	93.1	101.3	110.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△5.3	0.9	7.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	△7.4	1.3	9.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	10.9	5.9	3.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。</p>
	<p>医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用	14,820,081,375	94.4	14,202,603,220	94.3	617,478,155	4.3
給与費	7,055,008,335	44.9	6,656,464,890	44.2	398,543,445	6.0
材料費	4,470,314,478	28.5	4,435,431,551	29.5	34,882,927	0.8
経費	2,348,439,679	15.0	2,159,461,116	14.3	188,978,563	8.8
減価償却費	884,879,623	5.6	858,710,591	5.7	26,169,032	3.0
資産減耗費	8,531,919	0.1	41,346,808	0.3	△32,814,889	△79.4
研究研修費	52,907,341	0.3	51,188,264	0.3	1,719,077	3.4
医業外費用	832,290,036	5.3	836,483,038	5.6	△4,193,002	△0.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	68,141,846	0.4	106,549,769	0.7	△38,407,923	△36.0
患者外給食材料費	266,011	0.0	257,481	0.0	8,530	3.3
治験研究費	29,980,529	0.2	17,878,708	0.1	12,101,821	67.7
負担金	667,577	0.0	404,534	0.0	263,043	65.0
長期前払消費税 勘定償却	65,012,681	0.4	63,351,976	0.4	1,660,705	2.6
雑支出	668,221,392	4.3	648,040,570	4.3	20,180,822	3.1
特別損失	43,876,710	0.3	14,921,554	0.1	28,955,156	194.0
過年度損益修正損	43,876,710	0.3	12,638,284	0.1	31,238,426	247.2
貸倒損失	—	—	2,283,270	0.0	△2,283,270	皆減
小計	15,696,248,121	100.0	15,054,007,812	100.0	642,240,309	4.3
合計	15,696,248,121		15,054,007,812		642,240,309	4.3

(単位：円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	6年度		5年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	13,539,334,792	92.7	13,983,513,498	91.7	△444,178,706	△3.2
入院収益	8,327,819,171	57.0	8,690,998,657	57.0	△363,179,486	△4.2
外来収益	4,733,694,478	32.4	4,832,516,182	31.7	△98,821,704	△2.0
その他医業収益	477,821,143	3.3	459,998,659	3.0	17,822,484	3.9
医業外収益	1,071,345,779	7.3	1,250,987,813	8.2	△179,642,034	△14.4
受取利息及び配当金	8,080	0.0	110	0.0	7,970	7,245.5
国庫補助金	4,583,000	0.0	7,204,000	0.0	△2,621,000	△36.4
府補助金	14,963,000	0.1	264,364,000	1.7	△249,401,000	△94.3
補助金	4,444,000	0.0	4,489,000	0.0	△45,000	△1.0
他会計補助金	219,983,000	1.5	203,886,000	1.3	16,097,000	7.9
他会計負担金	579,098,000	4.0	549,815,000	3.6	29,283,000	5.3
患者外給食収益	415,042	0.0	407,746	0.0	7,296	1.8
長期前受金戻入	78,286,826	0.5	79,253,652	0.5	△966,826	△1.2
その他医業外収益	169,564,831	1.2	141,568,305	0.9	27,996,526	19.8
特別利益	0	—	16,878,576	0.1	△16,878,576	皆減
過年度損益修正益	0	—	16,878,576	0.1	△16,878,576	皆減
小計	14,610,680,571	100.0	15,251,379,887	100.0	△640,699,316	△4.2
当年度純損失	1,085,567,550		△197,372,075		1,282,939,625	650.0
合計	15,696,248,121		15,054,007,812		642,240,309	4.3

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	6年度		5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	14,690,714,989	72.4	14,175,696,869	69.3	515,018,120	3.6
(1)有形固定資産	14,404,145,582	71.0	13,955,270,287	68.2	448,875,295	3.2
イ土 地	5,290,892,763	26.1	5,290,892,763	25.9	0	0.0
ロ建物及び附帯設備	5,954,169,140	29.3	6,184,597,118	30.2	△230,427,978	△3.7
ハ構 築 物	188,778,448	0.9	196,173,574	1.0	△7,395,126	△3.8
ニ器 械 備 品	2,857,121,650	14.1	2,117,707,582	10.3	739,414,068	34.9
ホ車 両	62,253	0.0	62,253	0.0	0	0.0
ヘリ ー ス 資 産	94,271,328	0.5	146,136,997	0.7	△51,865,669	△35.5
ト建 設 仮 勘 定	18,850,000	0.1	19,700,000	0.1	△850,000	△4.3
(2)無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	285,461,307	1.4	219,318,482	1.1	66,142,825	30.2
イ長 期 貸 付 金	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0	0	0.0
ロ住 宅 保 証 金	4,295,900	0.0	4,818,900	0.0	△523,000	△10.9
ハ基 金	3,533,031	0.0	3,009,860	0.0	523,171	17.4
ニ長 期 前 払 消 費 税	274,732,376	1.4	208,589,722	1.0	66,142,654	31.7
流 動 資 産	5,608,650,148	27.6	6,289,520,399	30.7	△680,870,251	△10.8
(1)現金預金	2,228,854,338	11.0	3,243,351,232	15.8	△1,014,496,894	△31.3
(2)未収金	2,177,886,122	10.7	2,941,637,237	14.4	△763,751,115	△26.0
貸倒引当金	△2,341,000	△0.0	△1,965,000	△0.0	△376,000	19.1
(3)貯蔵品	104,250,688	0.5	106,496,930	0.5	△2,246,242	△2.1
イ薬 品	49,071,009	0.2	49,993,758	0.2	△922,749	△1.8
ロ診 療 材 料	54,087,628	0.3	55,040,890	0.3	△953,262	△1.7
ハ消 耗 品	1,092,051	0.0	1,462,282	0.0	△370,231	△25.3
(4)短期貸付金	1,100,000,000	5.4	—	—	1,100,000,000	皆増
イ他 会 計 貸 付 金	1,100,000,000	5.4	—	—	1,100,000,000	皆増
資 産 合 計	20,299,365,137	100.0	20,465,217,268	100.0	△165,852,131	△0.8

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	6年度		5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,290,932,034	35.9	7,272,267,876	35.5	18,664,158	0.3
(1) 企業債	4,903,002,156	24.2	4,849,641,976	23.7	53,360,180	1.1
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,903,002,156	24.2	4,849,641,976	23.7	53,360,180	1.1
(2) リース債務	52,919,878	0.3	95,067,900	0.5	△42,148,022	△44.3
(3) 引当金	2,335,010,000	11.5	2,327,558,000	11.4	7,452,000	0.3
イ 退職給付引当金	2,335,010,000	11.5	2,327,558,000	11.4	7,452,000	0.3
流動負債	4,254,361,349	21.0	3,575,046,433	17.5	679,314,916	19.0
(1) 企業債	1,291,339,820	6.4	1,605,024,935	7.8	△313,685,115	△19.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,291,339,820	6.4	1,605,024,935	7.8	△313,685,115	△19.5
(2) リース債務	42,148,022	0.2	47,568,827	0.2	△5,420,805	△11.4
(3) 未払金	2,469,744,507	12.2	1,528,990,671	7.5	940,753,836	61.5
(4) 引当金	451,129,000	2.2	383,972,000	1.9	67,157,000	17.5
イ 賞与引当金	451,129,000	2.2	383,972,000	1.9	67,157,000	17.5
(5) その他流動負債	—	—	9,490,000	0.0	△9,490,000	皆減
繰延収益	261,204,554	1.3	339,491,380	1.7	△78,286,826	△23.1
(1) 長期前受金	261,204,554	1.3	339,491,380	1.7	△78,286,826	△23.1
イ 国(府)補助金	257,049,943	1.3	334,453,952	1.6	△77,404,009	△23.1
ロ 受贈財産評価額	1,457,733	0.0	1,581,483	0.0	△123,750	△7.8
ハ 寄附金	2,696,878	0.0	3,455,945	0.0	△759,067	△22.0
資本金	9,145,684,728	45.1	8,845,684,728	43.2	300,000,000	3.4
(1) 自己資本金	9,145,684,728	45.1	8,845,684,728	43.2	300,000,000	3.4
イ 固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ 繰入資本金	9,133,485,598	45.0	8,833,485,598	43.2	300,000,000	3.4
ハ 組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰余金	△652,817,528	△3.2	432,726,851	2.1	△1,085,544,379	△250.9
(1) 資本剰余金	102,987,743	0.5	102,964,572	0.5	23,171	0.0
イ 国(府)補助金	30,227,441	0.1	30,227,441	0.1	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	52,885,407	0.3	52,885,407	0.3	0	0.0
ハ 寄附金	19,874,895	0.1	19,851,724	0.1	23,171	0.1
(2) 欠損金	△755,805,271	△3.7	329,762,279	1.6	△1,085,567,550	△329.2
イ 当年度未処理欠損金	△755,805,271	△3.7	329,762,279	1.6	△1,085,567,550	△329.2
負債資本合計	20,299,365,137	100.0	20,465,217,268	100.0	△165,852,131	△0.8

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 収 益	15,596,206,000	13,555,664,039	92.6	86.9
入 院 収 益	9,473,576,000	8,328,157,336	56.9	87.9
外 来 収 益	5,549,512,000	4,734,242,381	32.3	85.3
そ の 他 医 業 収 益	573,118,000	493,264,322	3.4	86.1
医 業 外 収 益	1,012,561,000	1,085,659,051	7.4	107.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	8,080	0.0	808.0
国 庫 補 助 金	6,576,000	4,583,000	0.0	69.7
府 補 助 金	20,799,000	14,963,000	0.1	71.9
補 助 金	6,217,000	4,444,000	0.0	71.5
他 会 計 補 助 金	199,070,000	219,983,000	1.5	110.5
他 会 計 負 担 金	554,355,000	579,098,000	4.0	104.5
患 者 外 給 食 収 益	550,000	448,240	0.0	81.5
長 期 前 受 金 戻 入	78,374,000	78,286,826	0.5	99.9
そ の 他 医 業 外 収 益	146,619,000	183,844,905	1.3	125.4
特 別 利 益	10,000,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	0	—	0.0
合 計	16,618,767,000	14,641,323,090	100.0	88.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	800,000,000	1,395,300,000	82.3	174.4
企 業 債	800,000,000	1,395,300,000	82.3	174.4
補 助 金	1,000,000	0	—	—
府 補 助 金	1,000,000	0	—	—
他 会 計 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	17.7	100.0
出 資 金	300,000,000	300,000,000	17.7	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	20,000	0.0	1.8
投 資 返 還 金	1,100,000	20,000	0.0	1.8
寄 附 金	24,000	23,171	0.0	96.5
寄 附 金	24,000	23,171	0.0	96.5
合 計	1,102,224,000	1,695,343,171	100.0	153.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 費 用	16,294,730,000	15,249,232,247	97.0	93.6
給 与 費	7,399,111,000	7,059,869,784	44.9	95.4
材 料 費	5,082,537,000	4,669,319,779	29.7	91.9
経 費	2,667,145,000	2,571,322,254	16.4	96.4
減 価 償 却 費	1,017,807,000	884,879,623	5.6	86.9
資 産 減 耗 費	59,619,000	8,531,919	0.1	14.3
研 究 研 修 費	68,511,000	55,308,888	0.4	80.7
医 業 外 費 用	446,465,671	425,068,080	2.7	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	73,067,751	68,141,846	0.4	93.3
患者外給食材料費	493,000	287,291	0.0	58.3
治 験 研 究 費	32,786,735	32,786,735	0.2	100.0
負 担 金	735,000	734,334	0.0	99.9
消費税及び地方消費税	25,000,000	13,996,500	0.1	56.0
長期前払消費税勘定償却	70,222,530	65,012,681	0.4	92.6
雑 支 出	244,160,655	244,108,693	1.6	100.0
特 別 損 失	43,879,329	43,879,329	0.3	100.0
過年度損益修正損	43,879,329	43,879,329	0.3	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	16,786,075,000	15,718,179,656	100.0	93.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,650,497,500	1,524,084,347	47.9	92.3
病 院 増 改 築 費	292,328,500	167,135,100	5.3	57.2
資 産 購 入 費	1,310,600,000	1,309,380,420	41.2	99.9
リース債務支払額	47,569,000	47,568,827	1.5	100.0
企業債償還金	1,743,438,000	1,655,624,935	52.1	95.0
企業債償還金	1,743,438,000	1,655,624,935	52.1	95.0
投 資	4,700,000	440,000	0.0	9.4
住 宅 保 証 金	2,500,000	440,000	0.0	17.6
職 員 貸 付 金	2,200,000	0	—	—
基 金 積 立 金	524,000	523,171	0.0	99.8
基 金 積 立 金	524,000	523,171	0.0	99.8
合 計	3,399,159,500	3,180,672,453	100.0	93.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	6年度	5年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
給 与 費	7,055,008,335	6,656,464,890	398,543,445	6.0
給 料	2,288,462,615	2,215,897,450	72,565,165	3.3
手 当 等	2,224,729,071	2,134,779,381	89,949,690	4.2
賞与引当金繰入額	451,129,000	383,972,000	67,157,000	17.5
報 酬	903,749,185	821,899,390	81,849,795	10.0
法 定 福 利 費	898,408,473	867,291,711	31,116,762	3.6
退 職 給 付 費	288,529,991	232,624,958	55,905,033	24.0
そ の 他 経 費	8,641,239,786	8,397,542,922	243,696,864	2.9
薬 品 費	2,362,718,664	2,410,363,872	△47,645,208	△2.0
診 療 材 料 費	1,994,501,321	1,917,497,170	77,004,151	4.0
給 食 材 料 費	82,348,953	80,862,565	1,486,388	1.8
医 療 消 耗 備 品 費	30,745,540	26,707,944	4,037,596	15.1
厚 生 福 利 費	11,724,040	12,461,860	△737,820	△5.9
報 償 費	31,000,000	31,030,000	△30,000	△0.1
旅 費 交 通 費	18,883,920	16,662,046	2,221,874	13.3
消 耗 品 費	50,641,513	57,432,867	△6,791,354	△11.8
消 耗 備 品 費	12,205,939	5,886,562	6,319,377	107.4
光 熱 水 費	257,727,460	234,250,074	23,477,386	10.0
燃 料 費	322,140	335,328	△13,188	△3.9
印 刷 製 本 費	11,464,203	8,253,323	3,210,880	38.9
修 繕 費	176,399,039	93,766,867	82,632,172	88.1
保 険 料	14,898,210	14,761,634	136,576	0.9
賃 借 料	161,010,235	136,598,184	24,412,051	17.9
通 信 運 搬 費	12,278,057	12,402,161	△124,104	△1.0
委 託 料	1,586,443,543	1,516,039,822	70,403,721	4.6
諸 会 費	1,417,159	1,339,272	77,887	5.8
貸倒引当金繰入額	2,277,970	1,965,000	312,970	15.9
手 数 料	18,284,039	24,573,887	△6,289,848	△25.6

(単位：円、%)

科 目	6年度	5年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
広 告 料	1,442,000	1,230,000	212,000	17.2
交 際 費	109,182	142,638	△33,456	△23.5
公 課 費	32,300	0	32,300	皆増
雑 費	264,950	386,357	△121,407	△31.4
建物及び附帯設備 減価償却費	383,218,978	380,790,836	2,428,142	0.6
構築物減価償却費	7,395,126	7,395,126	0	—
器械備品減価償却費	494,265,519	470,524,629	23,740,890	5.0
固定資産除却費	8,531,919	41,346,808	△32,814,889	△79.4
謝 金	584,894	988,206	△403,312	△40.8
函 書 費	27,142,873	26,562,834	580,039	2.2
研 修 等 旅 費	8,916,937	8,336,209	580,728	7.0
研 究 助 成 費	17,285,136	15,426,038	1,859,098	12.1
研 究 雑 費	8,571,810	7,696,919	874,891	11.4
企 業 債 利 息	67,667,305	105,894,151	△38,226,846	△36.1
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—
リ ー ス 利 息	474,541	655,618	△181,077	△27.6
患者外給食材料費	266,011	257,481	8,530	3.3
負 担 金	667,577	404,534	263,043	65.0
長期前払消費税額償却	65,012,681	63,351,976	1,660,705	2.6
雑 支 出	668,221,392	648,040,570	20,180,822	3.1
過年度損益修正損	43,876,710	12,638,284	31,238,426	247.2
貸 倒 損 失	—	2,283,270	△2,283,270	皆減
合 計	15,696,248,121	15,054,007,812	642,240,309	4.3